

CORPORATE REPORT 2020

コーポレートレポート 2020



科研製薬株式会社

「あなたに笑顔」 科研製薬の願いです。

「あなたに笑顔」 科研製薬の願いです。

科研製薬は、一人でも多くの方に笑顔を取り戻していただくために、
優れた医薬品の提供を通じて、患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上につとめています。
そのために私たちは、規模の大きさではなく「最優」であることを常に目指しています。
患者さん・企業・社員の三者それぞれに「よろこび」を創出する企業でありたい。
そして活力にあふれた科研製薬ならではの存在感を発揮し、社会に貢献していきたいと考えています。

企業理念

一人でも多くの方に
笑顔を取りもどしていただくために
優れた医薬品の提供を通じて
患者さんのクオリティ・オブ・ライフの
向上につとめる。

経営理念

科研製薬 3つの よろこび

「患者さんのよろこび」

患者さんと医療関係者の
ニーズに即した、
有用な医薬品の
創製・提供に努める。

「企業のよろこび」

医薬品企業としての
社会的責任を自覚し、
高い倫理観をもって企業活動を行い、
社会から信頼される企業をめざす。

「社員のよろこび」

社員がその仕事に
歓びと誇りをもち、
活力あふれる
存在感のある企業をめざす。

Contents

イントロダクション

企業理念・経営理念・目次・編集方針	01
ごあいさつ	02
科研製薬のあゆみ	03
科研製薬の価値創造プロセス	05
科研製薬の重要課題	07

科研製薬の成長戦略

中期経営計画2021	09
トップメッセージ	11

科研製薬の価値創造力

バリューチェーンと4つの部門	15
研究開発	17
メディカルアフェアーズ	19
事業開発	20
代表製品の概要	21
農業薬品	25
財務・非財務ハイライト	27

成長を支えるマネジメント

コーポレート・ガバナンス	29
環境	37
社会との関わり	41
財務・企業データ	
連結貸借対照表	45
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	47
連結株主資本等変動計算書	49
連結キャッシュ・フロー計算書	50
会社概要・株式情報	51

編集方針

本レポートでは、科研製薬がこれまで築いてきた経営基盤と強み、これからの企業価値の創造を通じた持続的な成長について、株主・投資家をはじめとする様々なステークホルダーの皆様にご理解いただくことを基本方針としながら、国際統合報告評議会(IIRC)の開示フレームワークを参考にしつつ、編集しました。

対象期間:2019年4月1日から2020年3月31日

注意事項

本レポートには、当社グループの事業に関する将来の見通しが含まれています。これらは現時点で入手可能な情報から予測したものであり、今後の様々な要因により、実際の業績等とは異なる可能性があります。また医薬品(開発中を含む)に関する情報が含まれていますが、これらは宣伝広告や医学的アドバイスを目的としているものではありません。

ごあいさつ



科研製薬は、1948年の会社設立以来、医療の現場に多くの医薬品を提供し、患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上に貢献してきました。私たちは「患者さんのよろこび」「企業のよろこび」「社員のよろこび」という経営理念「3つのよろこび」のもと、医療を中心とした社会的課題への取り組みを通じて、ステークホルダーの皆さまの信頼と期待に応える企業を目指しています。

近年、国内製薬業界を取り巻く環境は規制・制度等のさまざまな要因によって激しく変化しており、製薬企業は生き残りをかけて、より一層効率性を高めながら革新的新薬を創出し続けていくことが求められています。

このような環境において、科研製薬は社員一人ひとりの成長によって組織力の最大化をはかるべく人材育成に注力するとともに、研究開発型企业としての進化を更に加速し、すべての人々の「笑顔」のために企業価値を高めてまいります。

なお2020年6月より、大沼哲夫を代表取締役会長、堀内裕之を代表取締役社長とする新経営体制となりました。引き続きステークホルダーの皆さまのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長

大沼 哲夫

代表取締役社長

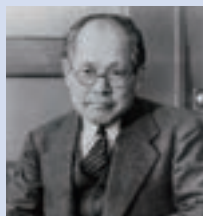
堀内 裕之

科研製薬のあゆみ

科研製薬株式会社は、1917年に設立された財団法人理化学研究所(理研)を原点とし、1948年、理研の技術力を活かしたペニシリンの製造販売を始まりとして、事業をスタートしました。それ以降今日まで、研究開発型製薬企業として様々な医薬品を世に送り出しています。

事業に関する出来事

1948年 財団法人理化学研究所を株式会社に改組して株式会社科学研究所として発足
(初代社長 仁科芳雄)



1952年 科研化学株式会社に社名変更
1961年 東京証券取引所第2部上場
1962年 東京証券取引所第1部上場
1963年 藤枝市に静岡工場竣工
1965年 第11回大河内記念生産賞を受賞
1966年 全国主要都市に営業所(現在の支店)を設置
1971年 第17回大河内記念技術賞を受賞

1982年 科研薬化工株式会社と合併し、科研製薬株式会社に社名変更
1988年 科研ファルマ株式会社を設立
1991年 本駒込再開発事業のため本社を千葉県浦安市に一時移転
1998年 「文京グリーンコート」竣工
センターオフィスに本社を移転
2000年 滋賀工場を閉鎖、静岡工場に統合
平成12年度リサイクル推進功労者等表彰、厚生大臣賞受賞

1948 → 1980

新製品の発売

1948年 ペニシリン「科研」の製造開始



1950年 ストレプトマイシン「科研」発売
1953年 「アスレタン」(水虫薬) 発売



1987年 「アルツ」(関節機能改善剤) 発売



1988年 「アドフィード」(経皮吸収型鎮痛消炎貼付剤) 発売
1989年 「エブランチル」(排尿障害改善剤・降圧剤) 発売
1992年 「プロサイリン錠」(慢性動脈閉塞症治療剤) 発売
「メンタックス」(抗白癬菌剤) 発売
1998年 「セプラフィルム」(癒着防止吸収性バリア) 発売





(財)理化学研究所 1号館

- | | |
|--|--|
| <p>2001年 静岡事業所、ISO14001認証取得</p> <p>2005年 世界におけるbFGFの権利に関するライセンス契約締結</p> <p>2006年 抗真菌化合物「KP-103」、欧米へ導出</p> <p>2012年 国内における「SI-6603」(腰椎椎間板ヘルニア治療剤)の独占的販売権を取得</p> <p>2015年 「BBI-4000」(原発性腋窩多汗症治療剤)の国内・アジアにおける独占的な開発、製造及び販売権を取得</p> <p>2016年 「NexoBrid」(熱傷焼痂除去剤)の国内における独占的な開発及び販売権を取得
「クレナフィン」(爪白癬治療剤)、韓国へ導出</p> | <p>2017年 新規抗体医薬の創製に向けニューマブ・セラピューティクス社と共同研究を開始
「クレナフィン」(爪白癬治療剤)、台湾へ導出</p> <p>2018年 乾癬向け新規化合物「KP-470」を導出
「クレナフィン」(爪白癬治療剤)、香港・マカオへ導出</p> <p>2019年 「レナバサム」(全身性強皮症、皮膚筋炎治療剤)の国内における独占的な販売権を取得
「クレナフィン」(爪白癬治療剤)、中国へ導出
「イベルメクチン0.5%外用剤」(アタマジラミ症治療剤)の国内における独占的な開発及び販売権を取得</p> <p>2020年 原発性腋窩多汗症治療剤「エクロックゲル5%」の製造販売承認を取得</p> |
|--|--|

→ 2001 →

- 2001年** 「フィブラストスプレー」
(褥瘡・皮膚潰瘍治療剤) 発売



- 2005年** 「注射用GHRP科研100」(成長ホルモン分泌不全症診断薬) 発売
- 2007年** 「ベラススLA錠60μg」(肺動脈性肺高血圧症治療剤) 発売
- 2011年** 「リピディル錠」(高脂血症治療剤) 発売

- 2014年** 「クレナフィン爪外用液」(爪白癬治療剤) 発売



- 2016年** 「リグロス歯科用液キット」(歯周組織再生剤) 発売



- 2018年** 「ヘルニコア椎間板注用」(腰椎椎間板ヘルニア治療剤) 発売



科研製薬の価値創造プロセス

企業理念

一人でも多くの方に笑顔を取りもどしていただくために

社会的課題



高齢化



アンメット
メディカル
ニーズ



医療費
増大

自社創薬

主な創薬テーマ

免疫系

(炎症性皮膚疾患、アレルギー性疾患、リウマチ等)

神経系

(神経障害性疼痛等)

感染症

(深部真菌症等)

競争力の 源泉

活発な パートナーシップ戦略

開発品及び
販売品の拡充

自社創薬品の
グローバル展開

注力する※ 領域

皮膚科領域

整形外科領域

その他領域

(膠原病 等)

※開発品・販売権導入、既存品の
価値最大化 等

科研製薬の 事業

薬業
(医薬品／医療機器、農業薬品)

不動産事業

薬業

医薬品／医療機器

詳細情報はP15へ ▶

科研製薬は、「皮膚科」「整形外科」を得意領域とし、「皮膚科」では爪白癬治療剤「クレナフィン」や褥瘡・皮膚潰瘍治療剤「フィブラスト」等を、「整形外科」では関節機能改善剤「アルツ」や腰椎椎間板ヘルニア治療剤「ヘルニコア」等を発売し、対象疾患の治療に広く使用されています。

農業薬品

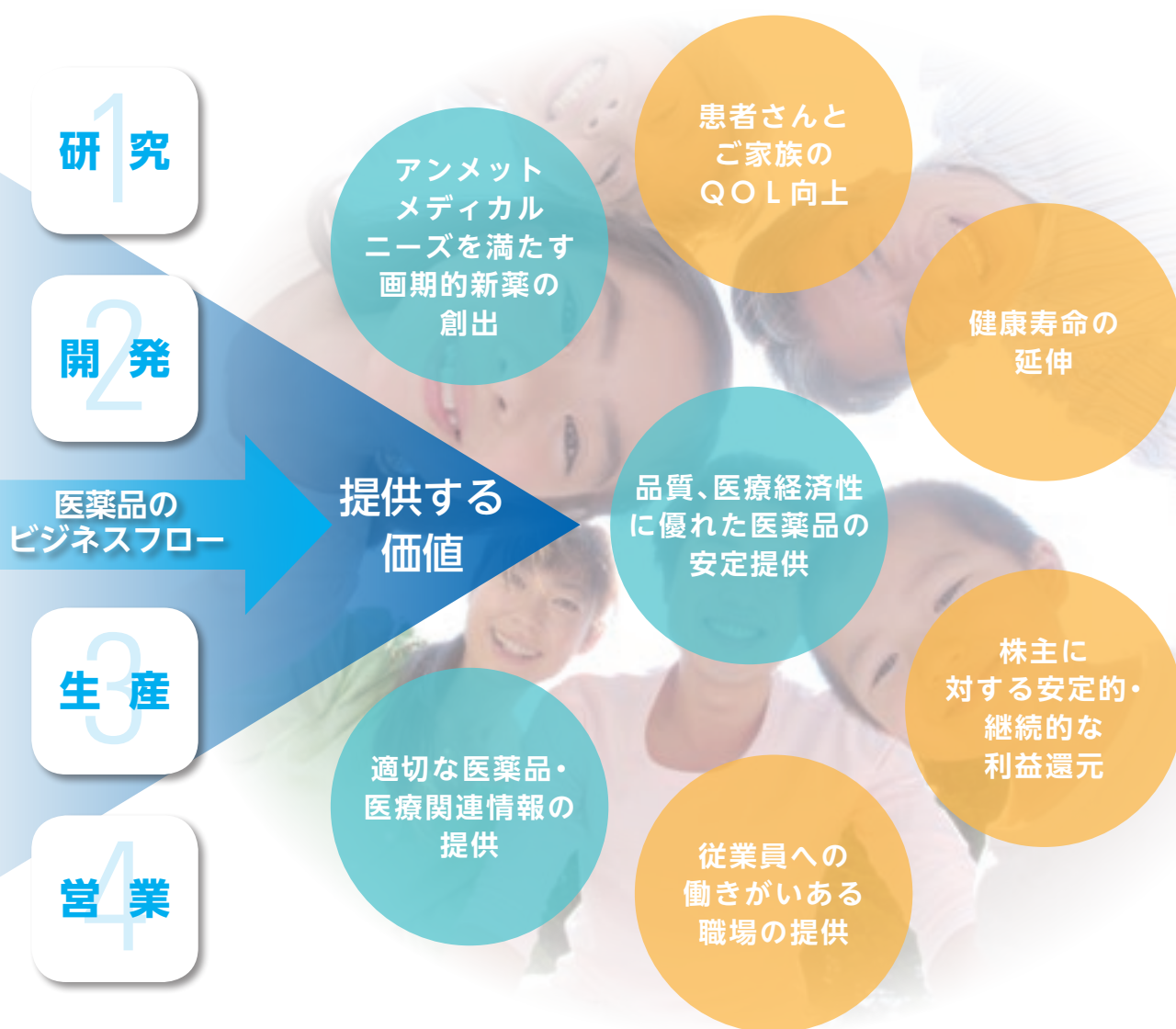
詳細情報はP25へ ▶

科研製薬は、人畜・環境への負荷を抑えた、安全性の高い農薬、飼料添加物、動物薬を研究開発から製造、販売まで行い、安全・安心な食糧生産に貢献しています。

農薬は、農業用殺菌剤「ポリオキシシン」と水稻用除草剤「ペントキサゾン」を中心に国内外で販売しています。

飼料添加物・動物薬は、鶏用抗コクシジウム病飼料添加物「サリノマイシン」、牛用動物薬「ウロストン」等を販売しています。

優れた医薬品の提供を通じて患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上につとめる。

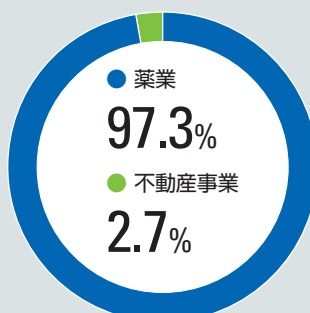


不動産事業

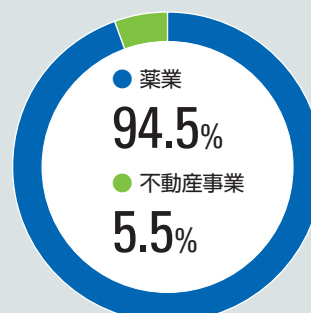
不動産事業は、旧理化学研究所より引き継いだ土地を再開発した複合施設「文京グリーンコート」関連の賃貸料が主なものです。安定的な収益源として、本業である薬業を支えています。



売上高 構成比



営業利益 構成比



科研製薬の重要課題

当社グループは、「一人でも多くの方に笑顔を取りもどしていただくために、優れた医薬品の提供を通じて患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上につとめる。」という企業理念の実践をとおして社会に価値を提供し、持続可能な社会の実現に資することが、当社の持続的な成長につながるものと

重要課題の特定プロセス

事業活動を通じて取り組む重要課題の特定に向け、経営企画部や総務部が中心となり、事業内容・経営計画・GRIスタンダード・ISO26000等を勘案して社会課題を抽出。

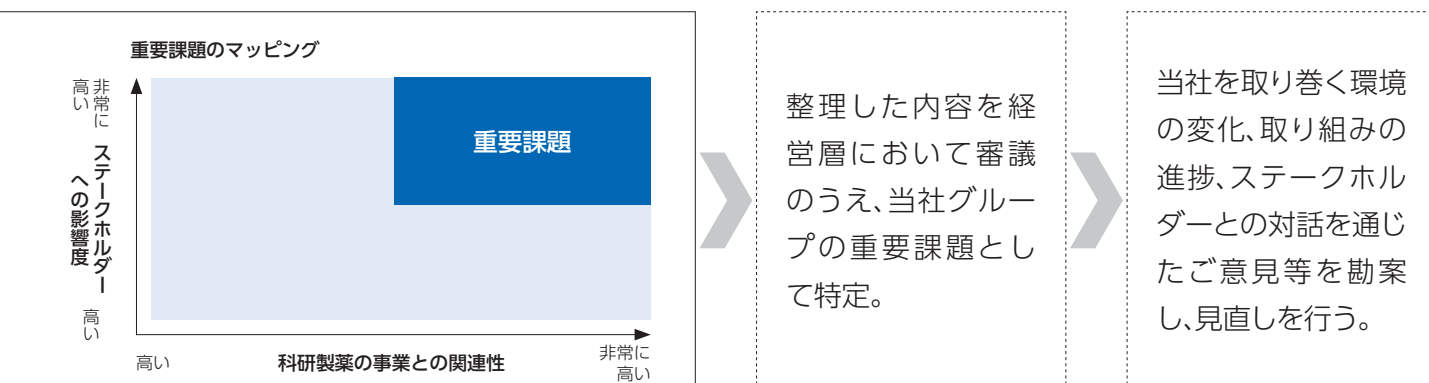


抽出した社会課題について、「科研製薬の事業との関連性」と「ステークホルダーへの影響度」の2軸でマッピングし、重要度の高い項目を絞り込み。絞り込んだ結果から、当社の経営理念を考慮のうえ「重要課題」を選定し、その「関連するリスクと機会」及び「主な取り組み」について整理。

重要課題

経営理念 3つのよこび	重要課題	
「患者さんのよこび」 患者さんと医療関係者のニーズに即した、有用な医薬品の創製・提供に努める。	① 医療課題への貢献 ・アンメットメディカルニーズを満たす画期的新薬の創出 ・医療経済性に優れた医薬品供給 ・国内外企業等とのパートナーシップ	
	② 製薬企業としての責務 ・品質、安全性の優れた医薬品の安定供給 ・適切な情報提供活動 ・知財戦略	
「企業のよこび」 医薬品企業としての社会的責任を自覚し、高い倫理観をもって企業活動を行い、社会から信頼される企業をめざす。	③ コーポレートガバナンスの強化 ・ステークホルダーとの関係強化 ・コンプライアンスの推進 ・企業存続に向けたリスクマネジメント	
	④ 環境への配慮 ・廃棄物や排水の適正管理 ・水や資源の効率的な使用 ・CO ₂ 排出量削減 ・環境に優しい農薬の供給	
「社員のよこび」 社員がその仕事に歓びと誇りをもち、活力あふれる存在感のある企業をめざす。	⑤ 働きがいのある職場の実現 ・従業員の雇用の創出と維持 ・働き方改革と生産性向上 ・従業員の健康、労働安全、福利厚生 ・ダイバーシティ ・次世代を担う人材の育成 ・人権の尊重	

考えています。そのための課題や取り組みを明らかにするため、今後の当社の価値創造に関わる重要課題を特定しました。



	関連するリスクと機会 (リスク:▲、機会:●)	主な取り組み
	▲ 開発パイプラインの不足 ▲ 医療政策、市場動向の変化 ● アンメットメディカルニーズの充足 ● 画期的新薬創出による社会への貢献、プレゼンスの向上	・研究開発への経営資源の集中 ・海外企業等との提携推進 (開発品の導入、自社品の導出、共同研究等)
	▲ 医薬品供給の停滞による企業価値の低下 ▲ 知財リスクによる事業への影響 ▲ 不適切な活動による販売停止 ● 安定供給、有用な情報提供による製品の価値最大化	・国内外の基準を満たす製造管理品質管理基準の維持 ・エビデンス創出等の製品価値向上による治療への貢献 ・デジタルツール等を活用した効率的な情報提供体制の確立 ・グローバルな知財戦略
	▲ ステークホルダーからの信頼性の低下 ▲ サプライチェーンの停止 ▲ 法令違反・不祥事等の発生リスク上昇 ● ステークホルダーからの信頼の獲得	・ガバナンス体制の強化 ・適時、適切な情報開示と対話 ・コンプライアンス教育、リスク教育、関連法規教育 ・地域社会への貢献(地域の美化活動への参画、自然災害への援助等) ・災害対策、パンデミック対策の整備、更新
	▲ 水、資源の枯渇等による生産停滞 ▲ 取り組み不足による社会からの信頼性低下 ● 省エネ推進によるコスト削減 ● 世界の食の安全への貢献	・環境マネジメントシステムの発展 ・ISO 14001の認証取得維持(静岡工場) ・CO₂排出量削減の継続 ・環境負荷に配慮した農薬の研究開発
	▲ 人材の流出 ▲ 労働問題の発生 ▲ 生産性の悪化 ● 働きがい向上による企業の成長 ● 優秀な人材の確保・維持	・働き方改革(業務のデジタル化 等) ・女性取締役の登用 ・障がいのある方、シニア層の就労体制の充実 ・従業員の疾病予防、メンタルヘルスケアの推進 ・各種研修、自己啓発支援、差別・ハラスメントの防止

中期経営計画2021

2019年を起点とする3か年の中期経営計画においては、その期間の業績だけにとらわれず、厳しい時代を乗り切るための「成長基盤の確立」を重要課題と位置付け、以下の4点に重点的に取り組んでいます。

1	開発パイプラインの充実を最優先課題とし、可能な限りの経営資源を配分する。	2021年度 経営数値目標	
		項目	数値目標(連結)
2	クレナフィンの海外展開、新製品の海外展開や適応拡大により、価値最大化をはかる。	売上高	945億円
3	連結売上高945億円達成に向け、営業基盤の強化と効率化をはかり、生産性の向上をめざす。	営業利益	250億円
4	人材育成・人材教育により全社員の生産性を高め、存在感のある社員を育成するとともに、組織のスリム化・人員配置の適正化をはかる。	ROE	12%以上

1 開発パイプラインの充実

自社創薬基盤の拡充・融合

3領域を柱とし、技術基盤を拡充

免疫系
炎症性皮膚疾患、
アレルギー性疾患、
リウマチ等

神経系
神経障害性疼痛等

感染症
深部真菌症等

開発パイプラインの3年後の目指す姿

	計画開始時(2019年4月)	～2021年度まで(予定)
上市または申請		● BBI-4000 ● KMW-1 ● レナバサム
臨床試験段階	P III: BBI-4000/KMW-1/レナバサム(コーバス社) P I: KP-607 P I準備中: KAR(イベルメクチン) 探索的治験(カナダ): KP-470(ボシュ・ヘルス社)	● KAR(イベルメクチン) ● KP-607 ● KP-470(国内 自社開発) ● 自社創薬品の研究開発加速 ● 開発品の導入

2 クレナフィンや新製品の価値最大化

クレナフィンの海外展開による価値最大化

クレナフィン

東アジア 各国パートナーとの連携を強化、推進

米国、カナダ... 導出先のボシュ・ヘルス社が販売

北米以外..... ボシュ・ヘルス社から権利返還 ▶ 新たなパートナーを検討



新製品の海外展開・適応拡大による価値最大化

リグロス

海外進出を目指し、国内でのデータ集積及び市場全体の分析を進める

フェーズⅢ段階にある開発品

価値最大化策を検討予定

レナバサム(全身性強皮症、皮膚筋炎)→ その他の難病への拡大等

3 営業基盤の強化／効率化

営業基盤の活用による売上伸長

新製品の育成

- リグロス、ヘルニコアの育成
- BBI-4000、KMW-1発売に向け、皮膚科・形成外科のプレゼンス強化
- 営業基盤を活用できる製品の販売権も積極的に導入

主力品群の伸長

- クレナフィン、アルツ、セプラフィルム等のプロモーション強化

営業基盤の強化

- 市場変化や制度変更に対応、製品特性と領域に沿った人員配置・組織へ
- 学会・研究会活動を通じ製品のエビデンスを広める

4 生産性向上への人材育成／業務改革

人材育成・人材教育

- 全社員の生産性を高め、存在感のある社員を育成する
- 個々の「強み」を伸ばし、「人を活かす」マネジメントを推進
- グローバルで成果の出せる人材の育成

業務改革・組織改革

- 適材適所の推進、組織の適正化、IT投資を含む業務効率化
- 働き方改革等により全社員が活躍できる環境整備
- 計画的かつ効率的な設備投資による製造原価低減

開発後期段階にある開発品（2020年9月時点）

BBI-4000

（原発性腋窩多汗症治療剤）

※2020年9月25日に「エクロックゲル5%」
として製造販売承認を取得

原発性腋窩多汗症は、わきの下から温熱や精神的な負荷の有無に関わらず大量の発汗を生じる疾患です。BBI-4000は、汗腺からの発汗を誘発するとされている神経伝達物質アセチルコリンの作用を阻止することで発汗を抑制する外用剤です。

KMW-1

（熱傷焼痂除去剤）

焼痂（熱傷で生じる壊死組織）を除去する外用の酵素製剤です。海外では「NexoBrid」として発売されており、外科的な除去と比較して健全な組織に障害を与えることなく壊死組織を簡便かつ速やかに除去することから、医療関係者や患者さんの負担軽減に寄与することが期待されます。

レナバサム

（全身性強皮症及び皮膚筋炎治療剤）

本剤は、炎症収束作用を有する伝達物質の産生を誘導することで、免疫抑制を示さずに炎症状態を正常へと導きます。また、線維芽細胞に直接作用し、細胞外マトリックスの産生を抑制することで組織の線維化を抑制します。



Q1 はじめに、ご自身のプロフィールと社長就任の抱負をお聞かせください。

A1 社員が成長の主役となるビルドアップ型の会社を目指し、その旗振り役を担ってまいります。

私は大阪の出身で、1984年の入社以来36年間、営業畑一筋で歩んできました。広島支店長、大阪支店長を経て本社に移り、取締役就任後は営業本部を統括してきました。営業経験の中では、大学病院などの担当業務を通じ、研究開発部門と連携して仕事を行う機会も多くあり、そこでは営業一辺倒でなく、全社的な視点を養うことができたと思っています。

国内製薬業界を取り巻く環境は、近年大きく変化しており、特に薬価の引き下げやジェネリック医薬品の使用促進により薬剤費の抑制を目指す政策は、当社事業に厳しい影響を及ぼすものとなっています。また、2020年に入り新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、事業活動へのマイナス影響が生じてきました。

私たちは、こうした規制・制度やさまざまな要因による事業環境の変化を受け、後追いで対処するのではなく、先手を打って新たな成長機会を切り拓き、状況を打開していかなくてはなりません。そこで求められ

るのは、トップダウン型のリーダーシップに依存しない、ビルドアップ型の会社づくりです。会社の持続的成長を実現していくのは、社員ひとり人であり、私は社長として、常に的確かつスピーディーな経営判断に努めつつ、その旗振り役を担ってまいります。

これからの当社において、人材戦略は最も重要なテーマであると認識しています。全社的な人材のスキルアップがイノベーションの原動力となって、新たな価値創造を果たし、社会とのより強固な信頼関係の構築につながっていきます。その取り組みを通じて、企業理念に示す「患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上」を成し遂げる。そして世の中に必要とされる存在感のある企業を目指し、経営理念に掲げた「患者さんのよろこび」「企業のよろこび」「社員のよろこび」を実現すること。以上を私自身のミッションとして、ここに述べさせていただきます。

トップメッセージ

変化を見据えて先手を打ち、 成長機会を切り拓いていきます。

代表取締役社長 堀内 裕之

Q2 2019年度の営業状況を振り返り、取り組みと成果を総括願います。

A2 主力品が薬価改定と競合品の影響を受け減収。
利益面は研究開発費の減少により増益。

2019年度の連結業績は、売上高が前期を下回り、892億32百万円(前期比5.2%減)にとどまる一方、利益面は営業利益265億12百万円(同7.8%増)、経常利益269億46百万円(同7.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益193億70百万円(同9.0%増)となり、期初の減益予想から増益に転じました。

減収の主な要因は、関節機能改善剤「アルツ」、癒着防止吸収性バリア「セプラフィルム」など主力品が薬価改定及びジェネリック医薬品を含む競合品の影響を受け、売上が減少したことによるものです。海外売上高も前期を下回りました。爪白癬治療剤「クレナフィン」の売上は、前期並みとなりました。

増益については、経費削減による効果も表れましたが、試験費の減少などに伴い、研究開発費が減少したことが主な要因です。

開発パイプラインの状況は、原発性腋窩多汗症治療剤「BBI-4000」が承認申請に進み、「クレナフィン」に次ぐ自社創薬の爪白癬治療剤「KP-607」がフ

ェーズⅡ入り、アタマジラミ症治療剤「KAR(イベルメクチン)」がフェーズⅠ入りしました。熱傷焼痂除去剤「KMW-1」は引き続きフェーズⅢで開発を進めています。

なお2019年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、当社においても医療機関への情報提供活動等の訪問を自粛する状況となりました。また医療機関での受診を抑制する動きが、医薬品の売上高に一定の影響を及ぼしたと見られます。これらは第4四半期以降に生じたため、2019年度業績へのマイナス影響は限定的なものとなりましたが、2020年度業績においては、影響がさらに広がる懸念があります。

トップメッセージ

Q3 「中期経営計画2021」にもとづく成長戦略の状況をご説明願います。

A3 四つの重点テーマごとの取り組みが着実に進展。
持続的成長への足掛かりを築いています。

当社は、2019年度から新たな3ヵ年計画として「中期経営計画2021」を始動しました。本計画は、基本方針を「持続的成長に向けた基盤の確立」と定め、最終年度（2021年度）の連結業績における「売上高945億円」「営業利益250億円」「ROE 12%以上」の達成を目指すものです。重点テーマとして「開発パイプラインの充実」「クレナフィンや新製品の価値最大化」「営業基盤の強化／効率化」「生産性向上のための人材育成／業務改革」の四つを掲げ、各テーマの実現に向けた成長戦略を進めています。

計画初年度の進捗を述べますと、開発パイプラインにおいては、「BBI-4000」の承認申請をはじめとする着実な進展がありましたが、新規導入による拡充は果たせませんでした。引き続き後期段階にある開発品の早期上

市・申請に向けて注力しつつ、新たな自社創薬品の開発及び導入の一層の強化を図ります。

クレナフィンは、2020年3月に香港で導出先による販売（海外販売名「Jublia」）を開始し、東アジアにおける販売拡大の足場をさらに広げました。新製品では、2018年度に発売した腰椎椎間板ヘルニア治療剤「ヘルニコア」が、着実に市場に浸透しています。

営業基盤については、ICT導入・デジタル化による業務効率改善を図り、同時に人員の適正配置を進めています。営業活動がコロナ禍の影響を受ける中、こうした取り組みを、より加速させる必要が出てきました。

人材戦略については、冒頭の社長就任抱負でも申し上げましたが、最重要テーマとして認識しており、この中期経営計画3年間で確実に人材育成を強化していく考え



中期経営計画 2021

厳しい時代を乗り切るための成長基盤の確立

1

開発パイプラインの
充実

2

クレナフィンや新製品の
価値最大化

3

営業基盤の
強化／効率化

4

生産性向上のための
人材育成／業務改革

です。現在、ジョブローテーションの活性化を中心に全社的な取り組みを推進中です。

計画2年目となる2020年度の連結業績は、薬価改定による売上高の減少と研究開発費の増加を見込み、売上高829億円(当期比7.1%減)、営業利益208億円(同21.5%

減)、経常利益212億円(同21.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益150億円(同22.6%減)を予想しています。なお、通期の事業活動へのコロナ禍の影響を予測することは困難なため、期初業績予想にはコロナ禍の影響は織り込んでいません。

Q4

ESG経営についての考えと、ステークホルダーへのメッセージをお聞かせください。

A4

事業活動を通じて取り組む「重要課題」を特定。
経営理念との関係を明確化し、実践します。

ESG(環境・社会・ガバナンス)経営の推進は、当社が持続的な企業価値向上を実現し、社会の中で存続していくための重要な条件です。同時に、社会・環境とともに発展していく企業を目指し、事業活動を通じて社会課題の解決を図る観点から、SDGs(国連の採択による2030年に向けた持続可能な開発目標)への対応が求められていると認識しています。

当社は、医薬品の提供を通じて人々の健康と幸せに貢献する企業であり、極めて公益性・社会性の高い事業活動を行っていることを自負してきましたが、あらためて事業活動を通じて取り組む「重要課題」を特定し、経営理念との関係を明確化しました。その内容は、患者さんのよろこびにかかわる「①医療課題への貢献」「②製薬企業としての責務」、企業よろこびにかかわる「③コーポレートガバナンスの強化」「④環境への配慮」、社員よろこびにかかわる「⑤働きがいのある職場の実現」、の5

項目から成ります(詳細はp7-8をご参照ください)。

いずれも当社固有の価値創造プロセスに適った取り組みが求められる課題ですが、特に「コーポレートガバナンスの強化」は、社外取締役の増員や指名報酬委員会の設置など外部視点の積極導入により経営の透明性・健全性の維持に努めながら、企業価値の向上に資するガバナンス体制を構築していきます。

私たち科研製薬は、常に「患者さんファースト」を意識し、優れた医薬品の提供によって医療現場の皆さまを支え、人々の健康と幸せに貢献します。そして株主の皆さまのご支援に報いるべく、利益還元のさらなる充実を図るとともに、社員にとっても働きがいのある、価値ある会社を実現します。当社にかかわるすべてのステークホルダーが「笑顔」になれる企業を目指し、これからも前進し続けてまいります。

(2020年7月 本社にて)

バリューチェーンと4つの部門

基礎研究、各種試験、国による審査と承認……

厳格なプロセスを経て有効性・安全性が確認された新薬を提供するための体制があります。

研究開発

研究開発本部

1

当社は、医療用医薬品メーカーとして、長年にわたって育んできた技術と優れた研究開発スタッフ体制により、継続的な新薬の創製を目指して研究開発活動を行っています。

創薬研究は、京都と静岡にある新薬創生センター及びCMCセンターが相互に協力・連携して実施しています。新薬創生センターでは、新薬の候補化合物の合成、動物や培養細胞を使った薬理・動態・安全性を評価しています。CMCセンターでは、候補化合物の合成プロセス検討、製剤設計、実生産に向けた検討、規格及び試験方法の設定、安定性試験を実施します。

臨床開発部は、自社あるいは導入された候補化合物のヒトでの効果を臨床試験により検証します。当社は、自社単独で行う臨床試験だけではなく、他社と共同で実施する臨床試験（国際共同治験を含む）も進めています。信頼性保証部は、研究部門・臨床開発部門の試験計画や報告書の信頼性を管理します。これらの臨床関連部門が、研究部門と相互に連携しあって、臨床試験の早期実施に努めています。

また、他社や研究機関との共同研究の推進や、導入活動の推進による開発パイプラインの拡充にも積極的に取り組んでいます。

薬事承認

薬制部門

2

薬制部門は品質保証部、安全性情報部、薬事部の3部で構成されており、医薬品の開発や製造販売に関して定められたルールをもとに、創薬に携わる研究開発本部と連携し、厚生労働省・医薬品医療機器総合機構（PMDA）への各種申請並びにその審査・調査の対応を行います。また、承認を得た医薬品が決められた通りに生産部門等で製造されたか、営業部門等から入手した安全性情報に問題がないか等を確認したうえで、市場への出荷の可否を判断する医薬品製造販売業者としての責任を持つ部署です。

医薬品の品質・有効性・安全性を維持するために、品質保証部は定期的な社内外工場の品質監査や品質情報の

収集・調査を通じて品質維持に努め、安全性情報部は、安全管理情報を収集・評価し、必要な安全対策を講じ、添付文書に反映する等により医薬品の適正使用を推進しています。また、薬事部は医薬品の承認申請業務のほか、承認・業許可の維持、薬価基準収載申請や製品情報提供資料の作成も担当しています。

生産

生産部門

3

生産部門では、その本来の責務である高品質な医薬品等の安定的な供給を果たすべく努めています。特に患者さんと医療関係者のニーズに即した安全で有用な製品を確実に提供できるよう、製品品質の維持管理、安定供給に向けた取り組みを行っています。さらに品質面では、製造管理品質管理基準(GMP)について従業員一人ひとりのレベルの向上を図り、米国・アジア各国をはじめとした海外当局の査察にも適合し、海外基準をも満たしています。

また、昨今の医薬品業界を取り巻く環境の大きな変化に対応すべく、効率的な生産体制と品質保証体制の強化

を目指しており、2016年には外用剤の新工場を新設し、爪白癬治療剤「クレナフィン」の効率的な生産を開始する一方で、農薬原体生産を外部委託し、工場創設以来の発酵工場については縮小を図っています。さらに、2018年に品質管理棟が竣工し、試験環境の向上・強化も進めています。

生産部門は、リスクベースに基づく適切な設備投資、海外市場品目の拡大を目指した供給体制の構築、国内外規制への適正な対応により、品質向上、製品価値の最大化、コスト意識を持った生産活動を継続していきます。

営業

営業本部

4

当社が販売する医療用医薬品や医療機器を適正に使用いただくため、主に営業、学術、営業推進の3つの組織で情報提供活動を行っています。営業はMR(医薬情報担当者)が医療関係者に対して製品の適正使用情報の提供を行っています。情報提供と同時に、製品の安全性に関する情報や製品改善提案を収集し社内にフィードバックすることで、医療現場のニーズに即した情報提供や製品改良につなげています。近年では販売情報提供ガイドラインや医療従事者の働き方改革、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大によって、より限られた時間の中で付加価値の高い情報提供が求められています。急速に変化する環境に対応するため、対面での面会だけでなくデジタルツールを用い

た情報提供やWeb講演会、営業支援システムの導入や営業組織の再編等により、情報提供の質・スピードの向上を図っています。MR一人ひとりが製品の知識だけでなく関連する医療情報などの高い専門知識が必要とされており、学術のフォローによる社員教育や研修も実施し、日々新しい知識の習得に励んでいます。製品の流通は営業推進が担当しており、医薬品卸・医療機器卸を通して各医療機関にお届けしています。

当社が主力品を展開する皮膚科、整形外科におけるプレゼンスをさらに高め、地域医療の一員として必要とされる企業となれるよう、今後もより質の高い情報提供活動を行っています。



**アンメット・メディカル・ニーズを捉え
使いやすく特長のある新薬を
患者さんに届けるために
明確な目標を持った
医薬品開発を進めています。**

研究開発本部 執行役員研究開発本部長 **島野 正直**

**育んできた技術と確固たる意志で
画期的な新薬創製をめざしています。**

科研製薬は「一人でも多くの方に笑顔を取りもどしていただくために、優れた医薬品の提供を通じて患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上につとめる。」という企業理念を掲げています。その大きな柱となるのが研究開発です。一人でも多くの患者さんに笑顔を届けるために、医療用医薬品メーカーとして長年にわたって育んできた技術と確固たる意志で、アンメット・メディカル・ニーズを捉えた画期的な新薬の継続的な創製をめざして研究開発活動を行っています。

当社は、経験、技術、基盤を最大限活用できる領域である「免疫系領域」「神経系領域」「感染症領域」に研究開発テーマを集中して資金・人材を投入しています。当社の研究開発スタッフは今後何が必要とされるのか、既存治療薬の陰にどのような潜在ニーズが隠れているのかを掘り起こし、使いやすく特長のある新薬として具現化できるように作用点と投与方法を探索・最適化してテーマの創出・推進を行っています。

当社の創薬研究は、京都と静岡にある新薬創生センター及びCMCセンターで実施しています。長く厳しい研究プロ

セスが必要となる創薬研究を効果的に進めるために、最新鋭の機器や技術を導入しています。また、基本となるのは人材であり、マンパワー、研究開発費そして時間は、それを託された研究開発部門のスタッフの能力次第で何倍もの価値となるため、社内及び社外での人材育成を積極的に行っています。特にテーマを推進し、適時適切に判断する各部のリーダー及びプロジェクトマネージャーはテーマの方向性と成否を左右する要となるため、育成に注力しています。その一環として国内外の研究機関へ研究員を派遣し、研究員の専門性をさらに高めるとともに最先端の技術や知識の導入に努めています。

現在臨床試験段階にある自社創薬品としてKP-607があります。2014年に上市した爪白癬治療剤クレナフィンの後継品であるKP-607は第Ⅰ相試験（臨床薬理試験）を完了し、2020年度に第Ⅱ相試験（探索的試験）に進みました。また、前臨床ステージに進んだテーマや、新たに創薬ステージに進んだテーマが複数あり、精力的に研究開発を進めています。

開発テーマの状況(2020年6月末現在)

開発コード	適応症	開発段階				
		Phase I	Phase II	Phase III	申請	承認
BB I -4000*	原発性腋窩多汗症	Phase III			申請中	
KMW-1	熱傷焼痂除去	Phase III				
KAR (イベルメクチン)	アタマジラミ症	Phase III 準備中				
KP-607	爪白癬症	Phase II				

※ BB I -4000は2020年9月25日に「エクロックゲル5%」として製造販売承認を取得

国内外の研究機関・企業との共同研究や開発品の導出・導入を推進しています。

開発パイプラインの充実は一貫した継続的な上市に必要な不可欠であり、自社創薬と並行して、国内外の製薬企業や研究機関との共同研究・共同開発、開発品の導入等を積極的に行っています。

2019年度には、開発テーマであるBBI-4000(適応症:原発性腋窩多汗症、米国ブリッケル・バイオテック社より導入)の第Ⅲ相試験(検証的試験)が完了し、現在、製造販売承認を申請中です。またKMW-1(適応症:熱傷焼痂除去、イスラエルのメディウンド社より導入)の第Ⅲ相試験は順調に進行しています。加えて、2018年度に米国アーバー社より導入したイベルメクチン 0.5%外用剤(適応症:アタマジラミ症)の治験を開始し、さらに米国コーバス社より導入したレナバサム(適応症:全身性強皮症及び皮膚筋炎)は、同社が第Ⅲ相試験を実施中です。

創薬段階のテーマとしては、2017年度に多重特異性抗体医薬を創製する技術を有するスイスのニューマブ・セラピューティクス社と、炎症性疾患を対象とする新規抗体医薬候補品の創薬を目的とした共同研究契約を締結しました。

また、アウトソーシングの活用による効率的な研究開発を実施し、近年では研究開発基盤の拡充と融合により、新たな研究領域にもチャレンジしています。

研究開発のスピードを速め、使いやすく特長のある新薬を1日でも早く患者さんに届けるために、研究開発部門のスタッフの発想とサイエンスベースの判断を大事にしながら迅速に意思決定を行い、間断無くテーマを推進します。開発パイプラインの拡充を図り継続的に新薬を創製します。

Pick up 新薬創生センター

新薬創生センターは、合成部、薬理部、薬物動態安全性部、研究推進部で構成され、経営理念である「患者さんのよこび」を糧に、世界に通用する有用な医薬品の創製に日々励んでいます。自社創薬の柱として「免疫系領域」「神経系領域」「感染症領域」を掲げ、限られたリソースを集中することにより、研究基盤の更なる拡充と開発パイプラインの充実を目指しています。

「免疫系領域」「神経系領域」は、世界的に競争の激しい領域ですが、炎症性皮膚疾患や神経障害性疼痛等の将来的にもアンメットメディカルニーズのある疾患に着目し、オリジナリティーの高い創薬テーマに集中して創薬研究を進めています。

「感染症領域」の中でも抗真菌剤の研究開発は創業当初から一貫して行っており、爪白癬治療薬クレナフィンに続き自社創薬品KP-607がPhaseⅡ段階にあります。現在、当社の基盤が直に活かされ、医療ニーズが残る深部真菌症治療薬の創薬に重点を置いています。

これらの自社創薬を補完するために、国内外の社外シーズ及び新規創薬技術を鋭意発掘し、導入・



新薬創生センター長
(現CMCセンター長) 小倉 浩暢

共同研究の推進を図っています。さらに、共同開発、アウトソーシングの最大活用により、承認までの成功確度の向上とスピードアップに努めています。自社創薬品KP-607、導入品であるBBI-4000、KMW-1、レナバサムやKARIについては、国内外での早期承認に向けて非臨床試験や申請対応を着実に進めています。

テーマ提案は誰でも行える環境であり、若手研究員も自ら提案し、リーダーとしてプロジェクトを牽引しています。そして、将来を見据えた新たな疾患領域や低分子化合物以外のモダリティについてもチャレンジしています。所属員一人ひとりの使命感と熱意が「患者さんのよこび」へ堅実に実を結ぶものと確信しています。



ステークホルダーの医療ニーズに 確実に応えるプロフェッショナルとして 「育薬」に注力しています。

研究開発本部 メディカルアフェアーズ室長 **深山 浩**

**ミッションはアンメットメディカルニーズを満たし、
医療関係者や患者さんに最適な医療を提供することです。**

メディカルアフェアーズ室は設立2年目の新しい部署ですが、ミッションとして質の高いエビデンスの創出と適切な情報発信により、従来の治療では満足されていない医療ニーズ(アンメットメディカルニーズ)を満たすことで、医療関係者や患者さんに新たなベネフィットを提供するという重責を担っています。

正確且つリアルタイムにアンメットメディカルニーズを把握するために、医学誌調査に加え社外の医科学専門家との医学・科学的な情報交換やアドバイザリーボード会議などを企画・開催し情報を共有しています。ニーズには剤型改良や効能追加などに繋がる内容もあります。情報共有で明確となったアンメットメディカルニーズや臨床における疑問点(クリニカルクエスション)などに応えるべく、自社医薬品の医療上の価値が医療関係者や患者さんにとって最大となるメディカル戦略(メディカルプラン)を立案します。メディカルプランには、自

社医薬品による臨床研究や観察研究などの企画及び実施、研究支援、非臨床研究そして各種データ分析などの具体的な内容がプランニングされ、ニーズに応える科学的な回答としてエビデンスの創出を行います。創出したエビデンスを基に、論文発表や学会発表などにより医療関係者に対する情報提供・支援に加え、患者さんへの疾患啓発などの適切な情報発信も我々が果たすべき役割と考えています。

以上、アンメットメディカルニーズを満たすために、アンメットメディカルニーズの把握、メディカルプランの作成、エビデンスの創出、そして情報提供・情報発信の一連の流れを繰り返し実行することが、真に患者さんのためになる医薬品としての価値を高めること、いわゆる「育薬(いくやく)」を進めることが、最適な医療を提供することに繋がると考えています。

**メディカルアフェアーズのミッションを通じて、
画期的な自社医薬品・販売医薬品の真の価値を提示します。**

当社の高い研究開発力に裏付けられた医薬品として、国内初の外用剤として上市された爪白癬治療剤クレナフィン爪外用液、世界初の塩基性線維芽細胞成長因子(bFGF)製剤である褥瘡・皮膚潰瘍治療剤フィブラストスプレー、そして同成分を用いた世界初の歯周組織再生剤リグロス歯科用液キットがあります。これらの医薬品はアンメットメディカルニーズを満たす画期的な自社医薬品です。また整形外科領域では腰椎椎間板ヘルニアの保存的治療と手術的治療の中間的な治療法である腰椎椎間板ヘルニア治療剤ヘルニコアを提供し、患者さんのベネフィットに貢献しています。

このような画期的な医薬品の開発、そして育薬を継続して進めていくにはこれからもアンメットメディカルニーズを把握し、確実に応えていく必要があります。

メディカルアフェアーズ室はプロフェッショナル意識を持ちながら、これらの医薬品のアンメットメディカルニーズを真摯に把握し、有効性・安全性を科学的観点から適切に情報発信することで、医療関係者や患者さんのニーズに応え、画期的な自社医薬品・販売医薬品の真の価値を今後も提示していきます。



**強みを活かしたライセンス品導出入と
そこから繋がる新たな提携の好循環が
当社の持続的成長に貢献します。**

医薬事業開発部長 **宮川 基則**

**ライセンス品導出入の実績が当社の存在感を高め、
新たなパートナーとの提携関係構築に結びついています。**

医薬事業開発部は、これまで部署名の変遷を経ながらも一貫してライセンス品の導入、導出とその後の提携維持業務に邁進してきました。手術後に使用される癒着防止吸収性バリアのセプラフィルムは海外からの導入品であり、塩基性線維芽細胞成長因子(bFGF)の導入は、褥瘡・皮膚潰瘍治療剤フィブラストスプレーや歯周組織再生剤リグロス歯科用液キットといったユニークな製品の開発・販売に繋がりました。導出では、爪白癬治療剤クレナフィンを外用剤の開発に特化した米国ベンチャー企業ダウ・ファーマシューティカル・サイエンスズ社(現ボシュ・ヘルス社)へ前臨床ステージ段階で導出しました。これが契機となって、当社の抗真菌研究の強みとダウ社の製剤設計技術・皮膚科製品開発力のシナジーが発揮され、国際共同治験を経て日米同時承認、発売に至りました。現在は世界中の爪白癬患者にクレナフィンをお届けするべく、近隣諸国のパートナーとの提携を推し進め、更にその輪の拡大、展開を図っています。

また、クレナフィンの成功は海外における当社の認知度、皮膚科でのプレゼンスを大いに高めました。これが後押しとなり、近年、コーバス社(全身性強皮症及び皮膚筋炎治療剤レナバサム、国際共同PⅢ実施中)、アーバー社(アタマジラミ症治療剤イベルメクチン0.5%外用剤、国内PⅠ段階)といった一連の米国スペシャリティ企業との導入契約締結に至りました。これらの実績は、今後の販売提携やコプロモーション提携にも波及効果が期待されます。その一例として、アジア主要国への導出活動を開始した原発性局所多汗症治療剤BBI-4000は、既に各国の製薬企業から興味の打診を多数受けています。こうした提携の好循環を更に発展させるべく、組織の益々の機能強化を図っています。

今後も、科研製薬の持続的成長に寄与する新たなライセンス品の導入、導出をめざすとともに、既存の提携先との関係強化に尽力していきます。



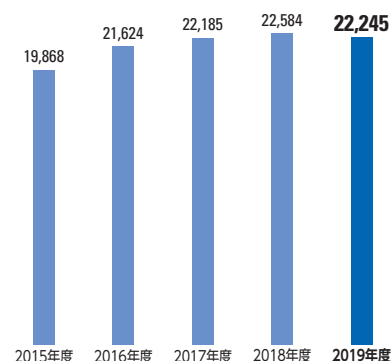
代表製品の概要

科研製薬は、整形外科、皮膚科を中心とした領域に注力し、世界レベルで高い競争力を誇る医薬品を提供しています。

クレナフィン [爪白癬治療剤]



売上高 (百万円)



クレナフィンは、科研製薬で創製されたエフィナコナゾールを有効成分とする、日本で初めての外用の爪白癬治療剤であり、日本では2014年9月に発売されました。

爪白癬の原因真菌に対して高い抗真菌活性を有するとともに、爪の主成分であるケラチンとの親和性が低く、爪の透過性に優れることから、爪に1日1回塗布することで爪白癬に対して効果を示します。

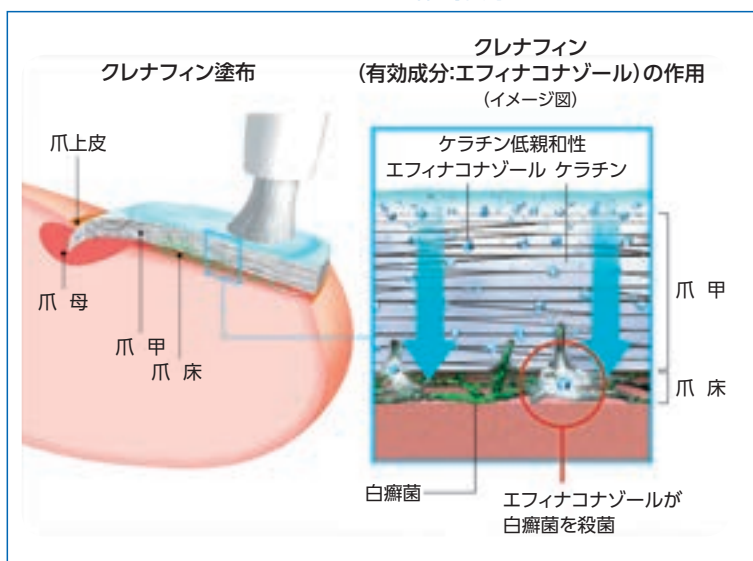
容器はハケと一体型のボトルを使用しており、爪面に簡単に塗り広げることができます。爪白癬に対する新たな治療選択肢として、皮膚科を中心に多くの医療機関で使用されています。

海外では、各地域において導出先の企業により販売されています。米国とカナダでは2014年より、韓国では2017年より、台湾では2018年より、香港及びマカオでは2020年より「Jublia」の商品名で販売しています。2019年に導出した中国では、導出先企業が発売に向けた取り組みを進めています。

クレナフィン (Jublia) のグローバル展開



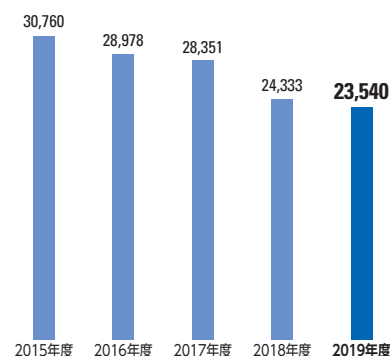
クレナフィンの作用機序



アルツ 【関節機能改善剤】



売上高 (百万円)



アルツは、新鮮な鶏冠から抽出され、高純度に精製された、粘弾性・保水性及び潤滑作用を有するヒアルロン酸ナトリウムを有効成分とした関節機能改善剤です。製造販売元は生化学工業です。

軟骨変性抑制、疼痛抑制、関節可動域の改善、腱癒着に対する防止作用及び潤滑改善、滑膜炎抑制、病的関節液の性状改善等の薬理作用を示すことから、1987年に変形性膝関節症の適応症でヒアルロン酸の関節内注射

液として世界で初めて発売され、1989年に肩関節周囲炎の効能が追加されました。2005年には、関節リウマチにおける膝関節痛の効能が追加となっています。

注射時の手間を省くこと、注射時の迅速性を増すこと、感染の危険を軽減すること等を目的として、1992年にディスポーザブルシリンジに充填したキット製剤のアルツディスポが発売され、以後、ニーズに応じた製剤改良を行っています。

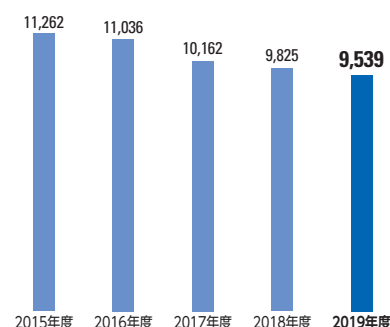
セプラフィルム 【癒着防止吸収性バリア】

セプラフィルムは、アメリカのジェンザイム社(現サノフィ社)で開発された半透明フィルム状の癒着防止吸収性バリアです。1996年に米国FDAで承認されグローバルに使用されています。1998年に日本でも発売され20年以上使用されている製品です。

手術により損傷した組織等に貼付すると24～48時間で水和したゲル状となり、約7日間貼付部位に留まることで損傷した組織と周囲の正常な組織を物理的に隔離(バリア)して癒着防止効果を発揮します。湿性組織に対する付着性が高いため、縫合固定する必要がありません。また、医薬品や食品添加物として長年使用されているヒアルロン酸ナトリウムとカルボキシメチルセルロースを主成分とした生体吸収性の材料のため、外科的除去は不要です。さら



売上高 (百万円)



に、正常な創傷治癒過程に影響を与えないことも確認されています。

ニーズに応じた材形追加を行い、製品には4つのタイプがあります。用途に応じた使い分けが可能となっています。

代表製品の概要

フィブラスト 【褥瘡・皮膚潰瘍治療剤】

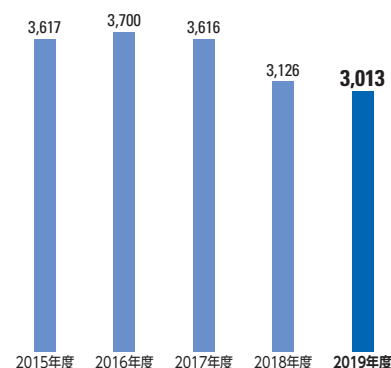
フィブラストは、ヒトbFGF (basic fibroblast growth factor) の遺伝子組換え型であるトラフェルミンを有効成分とした、血管新生作用及び肉芽形成促進作用などにより創傷治癒を促進させるスプレータイプの褥瘡・皮膚潰瘍治療剤です。

bFGFは1974年に発見されたのち、1986年に米国のサイオス社によりヒトbFGF遺伝子の全DNA配列が明らかにされました。遺伝子組換え型のbFGFが得られるようになったことで、基礎及び臨床応用研究が飛躍的に進展した結果、創傷治癒に関わる種々の細胞に対して遊走や増殖を促進することが明らかになりました。

科研製薬は1988年にサイオス社とライセンス契約



売上高 (百万円)



を締結し、1989年より研究開発を進めた結果、臨床試験において褥瘡、皮膚潰瘍(熱傷潰瘍、下腿潰瘍)に対する有効性及び安全性が確認され、2001年より世界初のヒトbFGF製剤として日本で販売しています。

リグロス 【歯周組織再生剤】

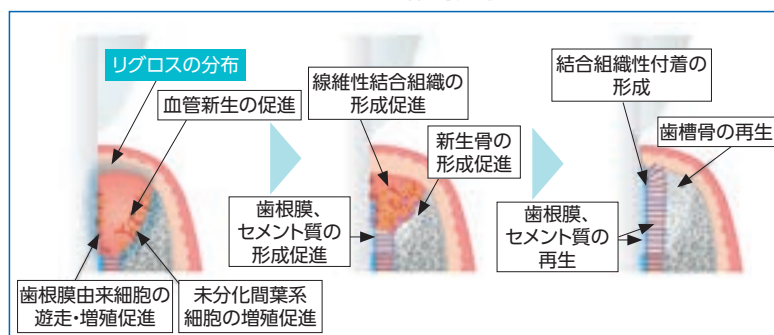
2019年度売上高：683百万円

リグロスは、ヒトbFGF (basic fibroblast growth factor) の遺伝子組換え型であるトラフェルミンを有効成分とした、世界初の歯周組織再生医薬品です。bFGFは、2001年に発売したフィブラストの創傷治癒に関わる種々の細胞に対する作用のほかに、歯周組織欠損部への投与で未分化間葉系細胞、歯根膜由来細胞に対する増殖促進作用や血管新生促進作用が確認され、歯周組織の再生を促進することが明らかとなりました。

科研製薬は、bFGFが歯周炎で破壊された歯周組織を再生する医薬品になりうると考え開発を進め、歯肉剥離掻爬手術(フラップ手術)を施行する歯周炎患者約1,000例を対象とした5つの臨床試験を日本で実施した結果、歯槽骨の増加など歯周組織の再生に対する有効性・安全性が確認され、日本で2016年12月より販売しています。



リグロスの作用機序



ヘルニコア 【腰椎椎間板ヘルニア治療剤】

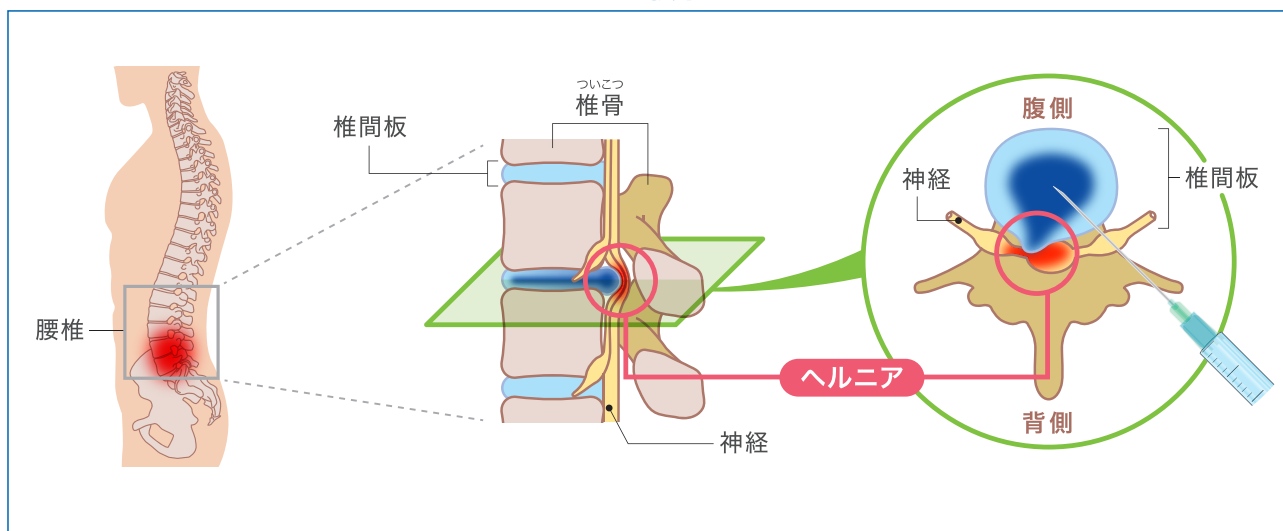
2019年度売上高：381百万円

ヘルニコアは、世界に先駆けて日本で承認されたコンドリアーゼを有効成分とする新規の腰椎椎間板ヘルニア治療剤です。

製造販売元である生化学工業は、コンドリアーゼがタンパク質を分解せずに椎間板内髄核中の保水成分であるグリコサミノグリカンの特異的に分解する特性を有することから、椎間板周囲の神経組織等への重大な傷害が発生する可能性が低いと推測し、新しい酵素注入療法の薬剤として開発を開始しました。日本では、国内臨床試験において有効性、忍容性が確認されたことから、「保存療法で十分な効果が得られない後縦靱帯下脱出型の腰椎椎間板ヘルニア」を効能・効果として承認され、2018年8月より科研製薬が販売しています。



ヘルニコアの投与イメージ



その他の製品

アドフィード	経皮吸収型鎮痛消炎貼付剤
エブランチル	排尿障害改善剤・降圧剤
プロサイリン	経口プロスタグランジン ₂ 誘導体制剤
メンタックス	抗白癬菌剤
リピディル	高脂血症治療剤
ロキソプロフェン Na テープ	経皮吸収型鎮痛・抗炎症剤

農業薬品

自然との調和で営む持続可能な農業に向け、当社は人畜・環境への負荷が小さく、残留性の心配のない環境にやさしい製品の提供を通じ、食の安全・安心確保に貢献できるよう農業を応援しています。



ビジネスの特徴

農薬、飼料添加物、動物薬について研究開発から販売までを一貫して行っています。農薬については、殺菌剤「ポリオキシシン」と水稲用除草剤「ペントキサゾン」のようなオリジナル製品を中心に国内外での開発・販売を展開しています。「ポリオキシシン」は、発酵法により生産される物質で、キチン合成阻害というユニークな作用を示します。人畜に対する安全性が高く環境への影響が極めて少ない殺菌剤として、1967年の日本での農業登録以来、長年、国内外で生産者から支持を得ています。「ペン

トキサゾン」は、水田の一年生雑草全般に優れた除草効果を示し、ある種の薬剤に抵抗性を示す雑草にも効果があることから、水稲栽培には無くてはならない成分の一つとなっています。さらに、水稲用除草剤「メタミホップ」を導入、開発し、製品ラインナップの拡大にも取り組んでいます。

飼料添加物、動物薬については、鶏用抗コクシジウム病飼料添加物「サリノマイシン」、牛用動物薬「ウロストン」等の販売を通して、生産者に貢献しています。

除草剤

ペントキサゾン

ペントキサゾンは、(公財)相模中央化学研究所で合成され、当社が開発したオキサゾリジンジオン系の水稲用除草剤です。1997年の農業登録以降、水稲用除草剤として広く普及しています。

ペントキサゾンは、水稲に対する安全性が高く、移植前後や田植同時処理など幅広い場面で使用が可能です。また、土壌へ吸着しやすく、水に溶けにくい性質であることから、薬剤処理後に有効成分が環境へ流亡するリスクが低く、環境負荷の少ない農薬と言えます。日本の他に、韓国でも販売されています。



メタミホップ

メタミホップは、当社が韓国のファーム韓農社から導入した水稲用除草剤です。2018年にトドメMF粒剤・乳剤、2019年に混合剤シアゲMF粒剤、2020年より混合剤トドメバスMF液剤をそれぞれ販売しています。

メタミホップは、高葉齢のノビエをはじめとする多くのイネ科雑草に高い効果を示す一方、水稲に対しては安全性が高い成分です。水稲栽培でのより効率的な雑草管理に貢献できる防除資材として期待されています。





殺菌剤

ポリオキシシン

ポリオキシシンは、熊本県阿蘇地方の土壌から分離された放線菌 *Streptomyces cacaoi* var. *asoensis* の発酵培養により得られる物質で、1961年に理化学研究所にて発見されました。ポリオキシシンは、ポリオキシシン複合体を有効成分とするポリオキシシンAL製剤とポリオキシシンD亜鉛塩を有効成分とするポリオキシシンZ製剤の2種が実用化されています。ポリオキシシンは高い人畜安全性を有し、環境中では土壌微生物により容易に分解されることが確認されており、長期残留の心配がない環境にやさしい農薬です。ポリオキシシンAL製剤は、野菜、果樹、花卉類などの糸状菌による病害に対して幅広い抗菌活性を示し、ハダニやアザミウマ(脱皮阻害活性)にも適用拡大されています。ポリオキシシンZ製剤は、芝や野菜、果樹のみならず、ナッツ類の病害防除にも広く使用されています。

ポリオキシシンは海外においては韓国、中国、北米など16か国で販売しています。特にポリオキシシンZ製剤は、米国、カナダ、ニュージーランド等でその高い安全性から、残留基準値(MRL)の設定が免除されています。



飼料添加物

サリノマイシン

サリノマイシンは1968年、当社が発見・開発した飼料添加物で、放線菌の一菌種である *Streptomyces albus* の培養液から得られるポリエーテル系抗生物質です。サリノマイシンは、鶏のコクシジウム病予防剤として家禽生産に貢献しています。

動物用医薬品

ウロストン

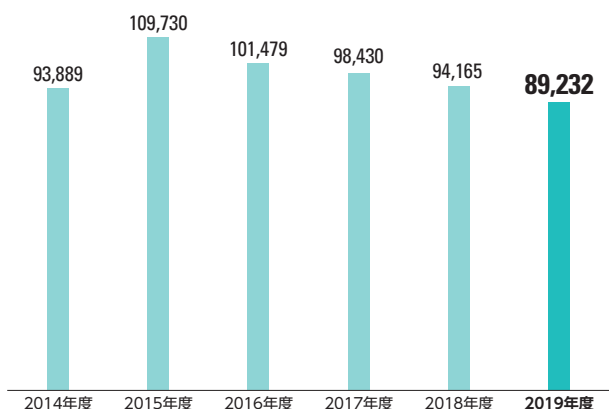
ウロストンは、天然物ウラジロガシエキスを主成分とした生薬で、牛の尿石症予防治療剤です。リン酸塩尿路結石の溶解を促進し、結石形成抑制作用、尿pH低下作用、消炎作用、利尿作用により牛尿路結石の予防、排泄を促進します。



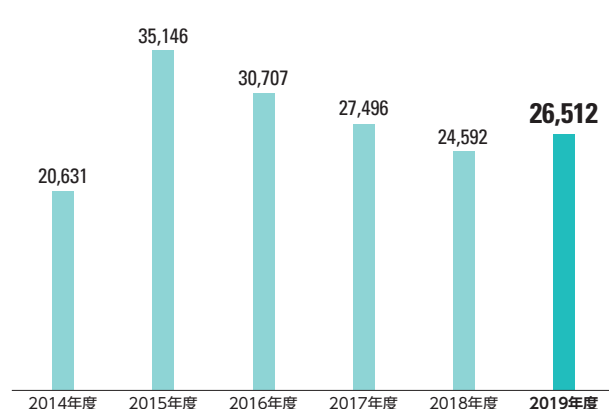
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

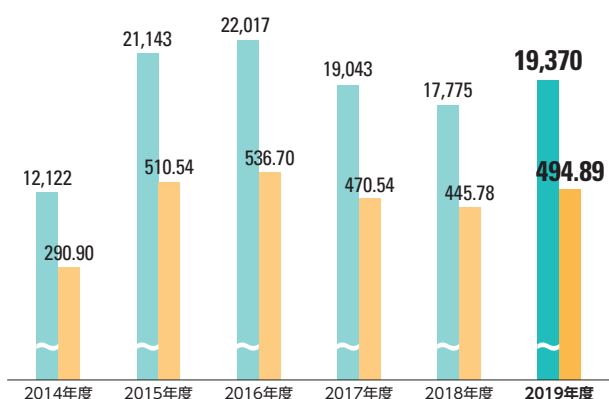
売上高 (単位:百万円)



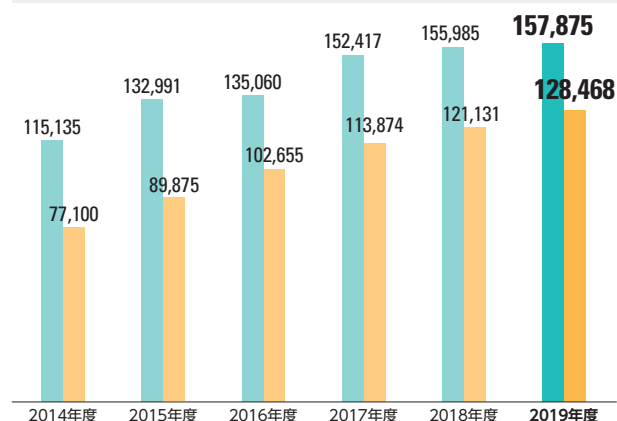
営業利益 (単位:百万円)



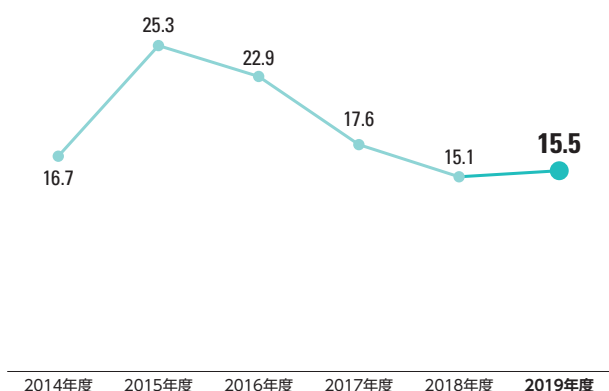
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)
■ 1株当たり当期純利益 (単位:円)



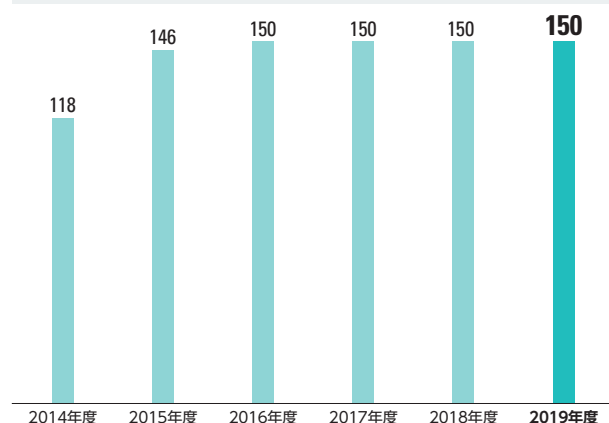
■ 総資産 (単位:百万円)
■ 純資産 (単位:百万円)



ROE (単位:%)



1株当たり配当金 (単位:円)

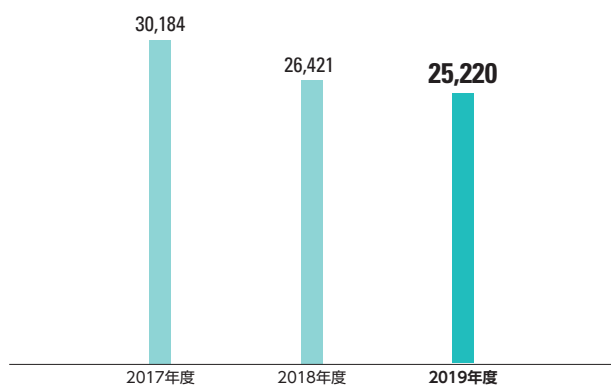


※2015年10月1日に2株を1株とする株式併合を実施しており、2015年度中間以前の配当金につきましては株式併合後基準で算定しています。

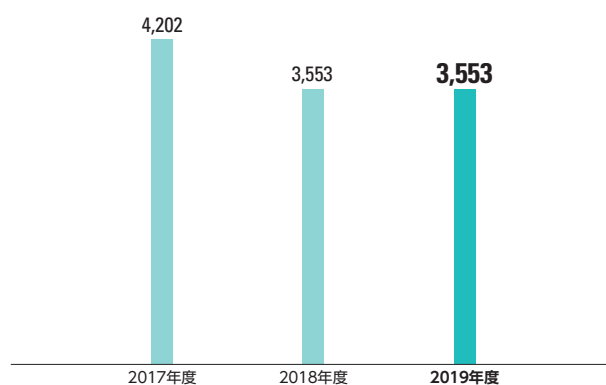
非財務ハイライト

環境 社会

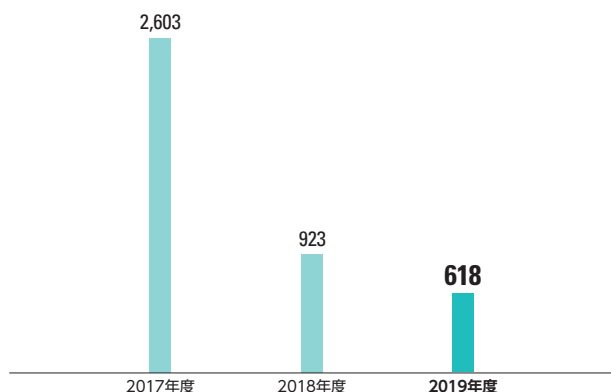
電力使用量 (単位:千kWh)



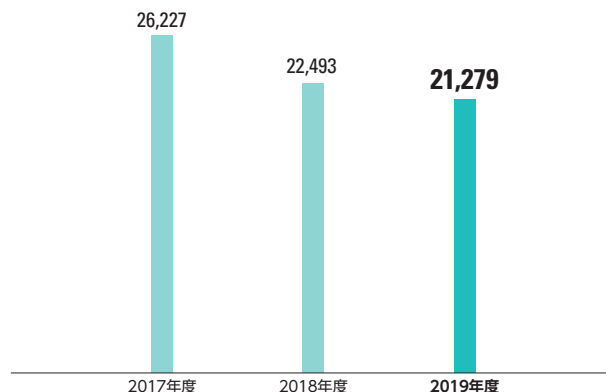
静岡事業所及び京都事業所の水使用量 (単位:千t)



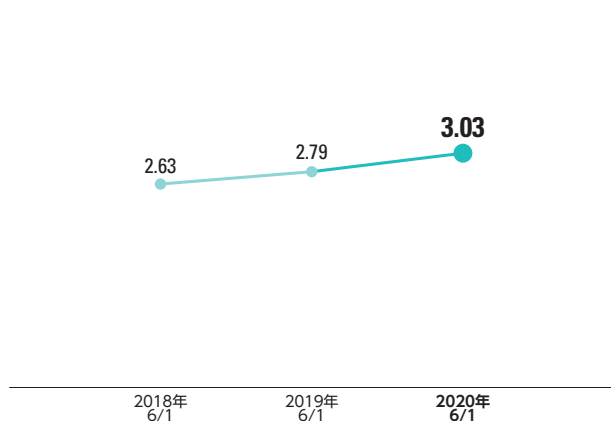
静岡事業所及び京都事業所の廃棄物発生量 (単位:t)



CO₂排出量 (単位:t-CO₂)

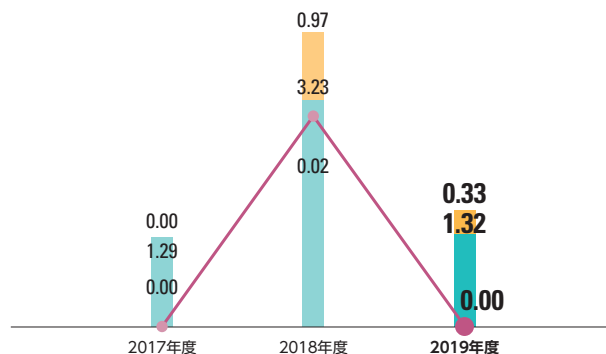


障がい者雇用率[※] (単位:%)



※ 2018年～2020年の法定雇用率は2.2%となります。

労働災害度数率^{※1} (単位:%) 休業災害 不休業災害
強度率^{※2} (単位:%)



※1 度数率 = $\frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延労働時間数}} \times 1,000,000$

※2 強度率 = $\frac{\text{労働損失日数}}{\text{延労働時間数}} \times 1,000$

コーポレート・ガバナンス



取締役会議長メッセージ

コーポレート・ガバナンス強化に向けた近年の取り組みとしましては、2018年に委員の過半数を社外取締役とする指名報酬委員会を設置、2019年には女性の社外取締役を招聘して社外取締役を3名に増員、さらに役員に対する株式報酬制度を導入しました。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、社外取締役の方々の豊富な知見や経験を活かすことが、取締役会議長としての私の最も重要な役割だと考えています。議論のベースとなる十分な説明や情報提供を推進するとともに、社内では気付きにくい問題提起や真摯な指摘・助言を引き出すことで、コーポレート・ガバナンスの中心である取締役会の議論の質をより一層高めていく所存です。

引き続き、ステークホルダーの皆様のご意見を参考にさせていただきながら、その信頼に応えるべく、取締役会の運営をはじめとした経営体制の構築に尽力し、持続的な成長と企業価値の向上に資するコーポレート・ガバナンスの更なる強化に努めてまいります。

代表取締役会長
(取締役会議長)

大沼 哲夫

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「患者さんのよろこび」「企業のよろこび」「社員のよろこび」の3つのよろこびを経営理念として掲げています。その中の一つである「企業のよろこび」とは、「医薬品企業としての社会的責任を自覚し、高い倫理観をもって企業活動を行い、社会から信頼される企業をめざす」ということであり、「コーポレート・ガバナンスの充実」や「経営の透明性とステークホルダーへの説明責任」は、経営上最も重要な課題の一つと位置づけています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、会社の規模、経営監視機能等を総合的に判断して、監査役会設置会社を選択しています。社外監査役2名を含む4名の監査役が取締役会などの重要な会議に出席して意見を述べており、社外監査役は中立的な立場からの意見を述べていることなどから、現在の監査体制で経営監視機能は十分に機能していると考えています。

また、意思決定の迅速化、監督機能と業務執行機能の明確化に向け、執行役員制度を導入しています。

経営の意思決定機関である取締役会は、月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催しています。取締役のうち3名は社外取締役であり、さらに社外監査役を含む監査役や執行役員も出席し、経営方針の徹底及び意思決定の公正・透明化を図ることができる体制としています。

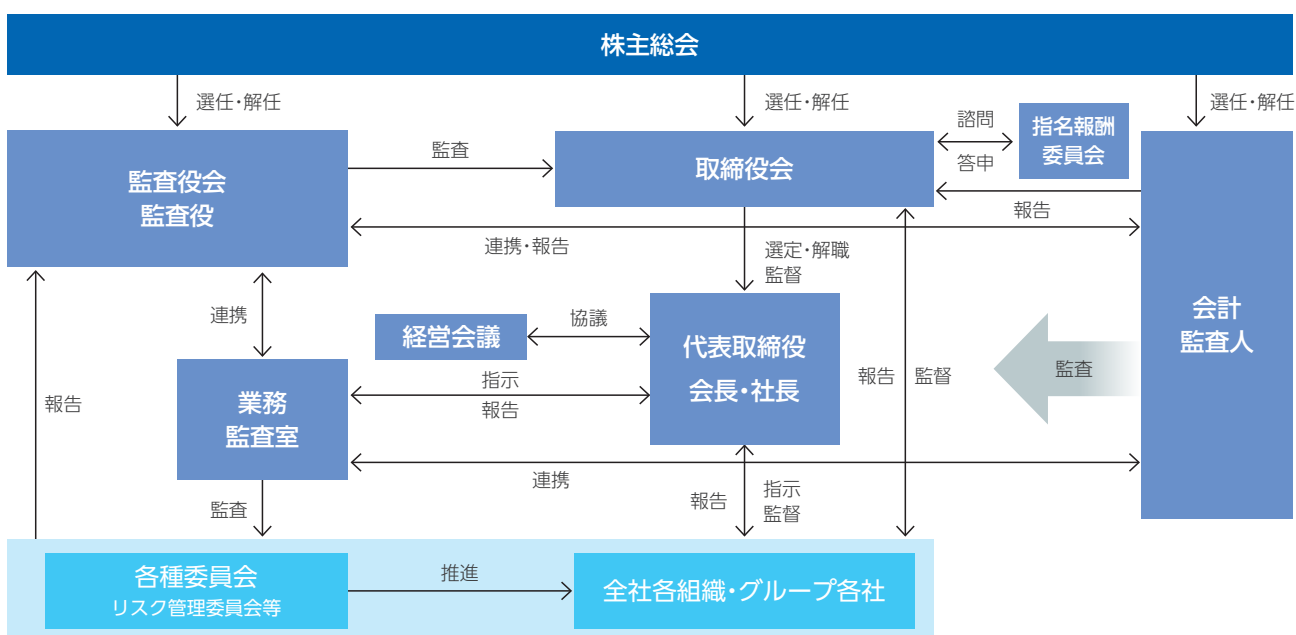
コーポレート・ガバナンス体制の概要

組織形態	監査役会設置会社
定款上の取締役の任期	1年
社外取締役の人数	3名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	3名

取締役会

取締役会は、取締役9名で構成されており、うち社外取締役は3名です。なお、代表取締役会長が議長を務めています。月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催しており、経営の意思決定機関として法令・定款等に定められた取締役会審議事項に関する決議を行うほか、その他の経営の重要事項が審議され、業務執行状況についても随時報告されています。

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス

監査役・監査役会

監査役制度を採用し、監査役は4名で、2名が常勤監査役、2名は社外監査役です。また、他に補欠社外監査役1名を選任しています。なお、現在監査役スタッフは置いておりませんが、総務部が監査役・監査役会を補助する体制としています。

監査役は取締役会等の重要会議に出席し、職務執行を監査することで経営の意思決定と執行についての公正性・透明性の確保につとめています。

監査役会につきましては、定例的に1ヶ月に1回開催しています。

会計監査人との定期的な会合を実施し、積極的な意見及び情報交換を行う等、公正な監査が実施できる体制づくりを行っています。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役を3名、社外監査役を2名それぞれ選任しています。

社外取締役は取締役会の意思決定に直接関わることで、会社の持続的な成長のため、自らの知見に基づき助言と監督を行い、また中立・独立した立場から、少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役会に適切に反映する役割を担っています。

社外監査役は自らの知見に基づき、中立・独立した立場から取締役の職務執行を監査することにより、監査機能を強化し経営の透明性・客観性を確保する役割を担っています。

社外取締役及び社外監査役を選任するための基準等は設けていませんが、その選任に際しては、中立的役割が損なわれることがないよう、当社からの独立性について十分に配慮しており、いずれの社外取締役及び社外監査役とも当社との間に特別な利害関係はありません。

取締役会の実効性評価

2019年度、取締役会は16回(定例12回と臨時4回)開催されました。臨時取締役会は取締役と監査役が出席し、定例取締役会には更に執行役員も出席し、それぞれの知見と経験に基づいた多角的な議論を経て、適時適切な経営判断を行っています。特に社外取締役及び社外監査役からは社内常識にとらわれない幅広い意見・質問が出されています。取締役会はこの実態を踏まえ、また各取締役に対するアンケートもしくは議長との面談による自己評価も参考にし、取締役会としての実効性は確保されていると評価しています。

指名報酬委員会

指名報酬委員会は、委員の過半数を社外取締役とし、取締役会の諮問機関として取締役及び監査役等の指名並びに取締役等の報酬について審議し、取締役会に答申(助言・提言)を行っています。年間2~4回開催することとしており、更に必要に応じて随時開催することとしています。委員全員が、2019年度に開催された4回全てに出席しました。

社外取締役及び社外監査役

氏名	主な活動状況
取締役 榎本 英紀	当事業年度開催の取締役会16回全てに出席し、弁護士として企業法務に携わった経験と専門的見地から適宜発言をしています。
取締役 上別府 圭子	社外取締役就任後開催の取締役会13回中11回に出席し、保健学博士・大学院教授としての豊富な専門知識と経験、見識を背景に、適宜発言しています。
新任 取締役 高木 正一郎	製薬会社を含む複数の企業で経営に携わった経験、実績、見識を有しており、2020年6月26日開催の第100回定時株主総会で選任されました。
監査役 原 一夫	当事業年度開催の取締役会16回及び監査役会13回全てに出席し、税理士として税務・会計に深い知識・経験を有していることにより、必要に応じて適宜質問・意見を述べています。
監査役 遠藤 宏歳	社外監査役就任後開催の取締役会13回及び監査役会10回全てに出席し、金融業界での豊富な経験及び経営者としての実績、見識を背景に、必要に応じて適宜質問・意見を述べています。

役員報酬

当社の役員報酬は、持続的な成長に向けたインセンティブとすることを目的として、基本報酬と賞与、及び株式報酬により構成され、職責のほか中長期業績や過去の支給実績などを総合的に勘案して決定しています。

基本報酬は、固定報酬である月額報酬であり、株主総会で承認された範囲内としています。賞与は、各期の連結営業利益、連結当期純利益の前年比に基づく短期業績連動型としています。株式報酬については、業績連動型株式報酬制度として株式給付信託(BBT)を導入しました。本株式報酬は、役員株式給付規程に従い中期経営計画における連結売上高、連結営業利益及び連結ROE等の達成度を按分した係数により算定され、退任時に株式等を給付する中長期業績連動型としており、企業価値の向上や持続的な成長に資するものとしています。ただし、社外取締役及び監査役は独立した立場で経営の監督・監視機能を担う役割のため賞与、

株式報酬の支給はありません。

取締役の報酬は、過半数を社外取締役で構成する指名報酬委員会にて審議を行った上で、取締役会において決定しています。2019年度におきましては2020年3月に取締役の報酬について指名報酬委員会を開催し、上記基準により個人別の基本報酬、及び業績連動型報酬の原案に関する審議を行っています。また、監査役の報酬は監査役の協議により決定しています。

なお、2007年6月28日開催の第87回定時株主総会において、取締役の基本報酬は年額330百万円以内、監査役の基本報酬は年額70百万円以内と決議されています。また、業績連動型株式報酬については、2019年6月27日開催の第99回定時株主総会において、信託に拠出する上限額(3事業年度を対象)を取締役分として141百万円と決議されています。

2019年度の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	322	199	93	29	5
監査役(社外監査役を除く)	48	48	—	—	2
社外役員	35	35	—	—	6

※株式報酬は、2019年度における役員株式給付引当金繰入額です。

社外取締役 メッセージ

社内のベクトルを合わせた、親しみ深く
しなやかで強固な経営体制に期待します。

科研製薬の2019年度を社外取締役として振り返ると、業績においては薬価改定や競合品による厳しさが続き、年明け以降は新型コロナウイルス感染症の拡大による営業活動への影響も生じましたが、私たちが外部視点でモニタリングし、提言を行うコンプライアンス面やガバナンス面、係争事案などに関しては大過なく、リスクを減殺できた1年だったと思います。

そうした中で、取締役会の諮問機関である指名報酬委員会の関与・助言を経て、取締役候補者が選定され、この6月から堀内新社長を中心とする新経営体制が発足しました。当社は近年、次世代を担う経営幹部候補の育成を念頭に、若手社員の執行役員登用などの動きを進めてきましたが、これに合わせて適切なタイミングで新たな経営陣でのスタートができたものと評価します。

堀内新社長は、現場の力を活かしながら、社員全員で会社の成長を実現していく方針を打ち出しており、そうした社内のベクトル合わせが求められる時代であることを強く認識されています。新社長のリーダーシップのもと役員社員一丸となって、より親しみ深く、しなやかで強固な経営体制を築かれることを期待しています。

私たちが社外取締役は、製薬業界における企業経営の経験を持つ高木正一郎氏を新たに迎えました。その専門的な見識を得て、今まで以上に経営の透明性を高め、企業価値向上に資するモニタリング及び提言を行ってまいります。



取締役(社外)
榎本 英紀

マネジメントメンバー

取締役



代表取締役会長
大沼 哲夫

1974年 4月 当社入社
2002年 4月 営業企画部長
2004年 7月 執行役員就任
2005年 6月 取締役就任
2007年 4月 営業本部長
2007年 6月 常務取締役就任
2011年 6月 代表取締役社長就任
2020年 6月 代表取締役会長就任(現)



代表取締役社長
堀内 裕之

1984年 4月 当社入社
2010年10月 広島支店長
2014年 4月 大阪支店長
2015年 7月 執行役員就任
2016年 4月 医薬営業部長
2016年 6月 取締役就任
2017年 4月 営業本部長(現)
2018年 6月 常務取締役就任
2020年 6月 代表取締役社長就任(現)



取締役
渡邊 史弘

1984年 4月 東邦生命保険相互会社入社
2000年 4月 当社入社
2007年 4月 経理部長
2013年 4月 総務部長
2013年 7月 執行役員就任
2016年 6月 取締役就任(現)



取締役
田邊 芳男

1978年 4月 外務省入省
1989年10月 マッキンゼー・アンド・カンパニー日本支社 入社
2001年 6月 大塚製薬株式会社 執行役員
2009年 4月 株式会社トクホン代表取締役社長執行役員
2014年 9月 兆株式会社パートナー
2016年 6月 当社取締役就任(現)
2017年 9月 株式会社メディカルオピニオン代表取締役



取締役
松浦 真洋

1994年 4月 当社入社
2016年 4月 経営企画部長
2018年 7月 執行役員就任
2020年 6月 取締役就任(現)



取締役
太田 実

1982年 4月 農林中央金庫入庫
2007年 6月 同庫名古屋支店長
2009年 7月 同庫 J Aバンク統括部長
2010年 6月 協同住宅ローン株式会社代表取締役社長
2012年 6月 農林中央金庫常務理事
2014年 6月 株式会社農林中金総合研究所顧問
2014年 8月 全国農業協同組合中央会常務理事
2017年 8月 農中ビジネスサポート株式会社代表取締役社長
2020年 6月 当社取締役就任(現)



取締役(社外)
榎本 英紀

1999年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)
2005年 6月 株式会社ゼンリン社外監査役
2009年 8月 石井・榎本総合法律事務所設立 同事務所パートナー
2014年 4月 第一東京弁護士会 監事
2014年 6月 当社取締役就任(現)
2018年 4月 最高裁判所司法研修所教官(現)
2019年 1月 榎本・藤本総合法律事務所設立 同事務所パートナー(現)



取締役(社外)
上別府 圭子

2001年 4月 日本橋学館大学(現、開智国際大学) 助教授
2002年 4月 東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻 助教授
2012年12月 東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻 教授(現)
2017年 4月 東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻 専攻長(現)
2019年 6月 当社取締役就任(現)



取締役(社外)
高木 正一郎

1983年 4月 日本専売公社(現 日本たばこ産業株式会社)入社
2002年11月 一品香食品株式会社代表取締役社長
2007年 3月 株式会社サンジェルマン代表取締役社長
2011年 6月 鳥居薬品株式会社取締役医薬営業グループ副リーダー
2013年 6月 鳥居薬品株式会社代表取締役社長
2019年 3月 日本たばこ産業株式会社医薬事業部非常勤アドバイザー
2020年 6月 当社取締役就任(現)

監査役



常勤監査役
岩本 篤忠

1979年 4月 当社入社
2008年 4月 大阪第二支店長
2011年 7月 購買部長
2015年 6月 監査役就任(現)



常勤監査役
土井 直巳

1990年 4月 当社入社
2010年 4月 研開業務管理センター長
2012年 4月 信頼性保証部長
2018年 6月 監査役就任(現)



監査役(社外)
原 一夫

1968年 4月 福岡国税局
1986年 7月 国税庁長官官房
2007年 7月 税務大学校副校長
2008年 7月 熊本国税局長
2009年 9月 税理士登録
2015年 6月 当社監査役就任(現)
2016年 3月 東亜合成株式会社
社外取締役(監査等
委員)



監査役(社外)
遠藤 宏歳

1978年 4月 安田生命保険相互
会社(現、明治安田
生命保険相互会
社)入社
2009年 4月 同社常務執行役
2012年 4月 同社専務執行役
2014年 4月 明治安田損害保険
株式会社代表取締
役社長
2018年 4月 明治安田商事株式
会社監査役
2019年 6月 当社監査役就任(現)

執行役員

大泉 憲秀

生産部門長・静岡工場長

石田 直行

人事部長

鈴木 雅

経営企画部長

藤井 啓文

関東支店長・関東第2支店長

島野 正直

研究開発本部長

コンプライアンス

コンプライアンスの基本的な考え方と推進体制

コンプライアンス重視の企業活動は、社会から信頼を得て企業が健全に発展していくための基本です。当社もこの基本に則り、コンプライアンスを重視した経営を推進しています。

コンプライアンスへの取り組みを推進していくために、コンプライアンス推進に関する全社的な責任者としてコンプライアンス担当役員を置き、推進部署である法務部にコンプライアンスグループを設置しています。

コンプライアンス推進活動

2002年4月、企業理念及び経営理念の実現に向け、役員・従業員による業務遂行の判断や行動の根幹として「科研製薬企業行動規準」を、また、役員・従業員が進むべき指針として「科研製薬企業行動指針」を制定しました。当社及び子会社の役員・従業員によるコンプライアンス実践のための一助として、パネル「科研製薬企業行動規準」を作成し、各事業所、支店、営業所、子会社の最も見やすい場所に設置し、コンプライアンス重視の企業活動を心がけています。

また、当社は、コンプライアンスチェックカードを、子会社を含めた全ての役員・従業員に配布し、コンプライ

アンスガイドブックを社内のイントラネットに掲載することで自らの行動の確認に活用する等、常にコンプライアンスの実践を心がけています。なお、「科研製薬企業行動規準」及び「科研製薬企業行動指針」は、当社ウェブサイトにて開示しています。

コンプライアンス推進の一環として、新入社員総合研修、新任所長レクチャー等におけるコンプライアンス教育の実施、また、社内イントラネット上でコンプライアンス担当役員からのメッセージ配信や関連情報の提供等を適宜行い、コンプライアンス意識の向上を図っています。

コンプライアンス・ホットラインと公益通報窓口

当社は、万一従業員が社内外のコンプライアンス違反、または、そのおそれに基づいた場合に、従業員がコンプライアンス担当役員や法務部長に直接連絡、相談するためのコンプライアンス・ホットラインを備えています。

また、2006年4月からは、公益通報窓口として、社内

窓口に加え、社外の顧問弁護士にも通報、連絡、相談できる体制を整えています。

コンプライアンス・ホットライン及び公益通報窓口いずれの場合も、関係者は社内規程により守秘義務を負っているため、利用者のプライバシーや秘密は守られます。

動物実験における倫理的配慮

医薬品、農業薬品の開発においては、薬の安全性や有効性を確認するために動物実験を行うことが必要不可欠です。

当社は、「動物の愛護及び管理に関する法律」、「実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準」及び「厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針」の趣旨を十分に反映し、かつ、動物を用いない代替試験法の活用(Replacement)、使用動物数の削減(Reduction)、苦痛の軽減(Refinement)を十分念頭において、社内規程を作成しています。

当社では、動物実験を実施するにあたり、関連法令及び社内規程を遵守し、動物愛護に配慮した上で、科学的観点に基づき適正に実施されるよう、動物実験委員会による審査を行っています。

動物を用いた実験の実施状況については、毎年自己点検・評価を行い、動物実験が適正に実施されていることを確認しています。

また、当社の取り組みは、厚生労働省指針に基づいて動物実験が適正に実施されていると外部評価され、2019年1月には財団法人ヒューマンサイエンス振興財団による3回目の動物実験実施施設認証を取得しました。

リスクマネジメント

リスクマネジメントの基本的な考え方と推進体制

企業理念の実現、経営計画を達成する上で阻害要因となるリスクを適切に管理し、社会的責任を果たし、かつ持続可能な企業価値の向上に資することを目的として、リスクマネジメントに取り組んでいます。

リスク管理体制の概要

- 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
1. リスク管理担当役員を任命し、経営企画部を所管部署として当社グループのリスクを把握・管理できる体制を構築する。
 2. リスク分類を行い、それぞれの責任部署を定め管理する。
 3. 当社グループの経営上重大なリスクの対応については、取締役会にて経営判断し、責任部署で管理する。

4. 業務監査室は当社グループのリスク管理状況を監査し、社長・取締役会・監査役会に報告する。

当社はリスク管理規程を制定し、リスクの把握、対策及び教育等のリスク管理を部門・部署毎に実施するとともに、取締役会において任命されたリスク管理担当役員を委員長としたリスク管理委員会を組織し、全社的にリスク管理を実施する体制としています。なお、リスク管理委員会において審議した重要事項は、取締役会に付議または報告しています。

主要なリスク

経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

主要なリスク	主要なリスクの状況
法的規制、医療費抑制策等の行政動向に関するリスク	国内医薬品事業は、薬事行政のもと様々な規制を受けています。また、薬価基準の改定やジェネリック医薬品使用促進策等の医療費抑制策として様々な医療制度改革が進んでいます。これらの関連法規の改正や医療制度、健康保険に関わる行政施策の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
新薬開発に関わるリスク	医薬品の研究開発には、多額の資金と十数年という長い開発期間を要しますが、それが新製品や新技術として結実する確率は決して高くありません。有効性と安全性を確認しながら慎重に開発を進めていきますが、当初期待した有効性が証明できない場合や安全性の面で問題が明らかとなった場合等には、途中で開発中止となる可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
副作用の発現によるリスク	医薬品は、十分な安全性試験と厳しい審査を経て承認、販売されます。しかし、開発段階で行われる臨床試験は試験の投与であり、限られた数の患者さんが対象となります。そのため、市販後にも臨床試験を補完する「市販後調査」が行われますが、予測されなかった副作用が発現し、製品回収や販売中止を余儀なくされた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
他社との競争に伴うリスク	製薬業界は競争の激しい業界であり、販売している医薬品と同様の効能・効果を持つ他社の競合品との販売競争や特許切れ後に発売される他社のジェネリック医薬品との販売競争は、当社製品の売上高を減少させる原因となり、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
知的財産権に関するリスク	当社グループでは、知的財産権を適切に管理し、第三者からの侵害に注意を払っていますが、第三者から侵害を受けた場合には、その保護のために、訴訟を提起する場合もあります。その動向によっては当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業が第三者の知的財産権に抵触することのないように注意を払っていますが、万が一抵触した場合は、係争やこれによる損害賠償、当該事業の中止に繋がるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
訴訟のリスク	国内外で継続して事業活動を行うにあたり、医薬品の副作用、製造物責任、労務、環境、公正取引に関する問題等に関して訴訟を提起される場合があります。その場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
製品供給が滞りまたは休止するリスク	自社及び製品調達先における生産設備の不具合あるいは原材料の入手の遅れ等により、製品供給が滞りまたは休止した場合や、品質上の問題の発生により製品回収等を行うことになった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
ITセキュリティ及び情報管理に関するリスク	当社グループは、各種情報システムを使用しているため、システム障害やコンピューターウイルス、サイバー攻撃等により、業務が障害される可能性があります。また、個人情報を含め多くの機密情報を保有していますが、これらが社外に漏洩した場合、損害賠償、行政処分、社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
大規模な災害等に関するリスク	地震、台風等の自然災害や火災等の事故、パンデミック等が発生し、当社グループの事業所及び取引先等が大規模な被害を受け、事業活動が停滞した場合や災害等により損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
新型コロナウイルス感染症拡大に伴うリスク	新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い、医療機関への受診抑制や情報提供活動の制限等様々な影響が生じており、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症の流行拡大が減速または収束した場合であっても、一定期間継続して影響を及ぼす可能性があります。

環境

環境保全のための取り組み

静岡事業所及び京都事業所では、共に厳しい自主規制基準を定め、適切な処理後に排水を行い、定期的に環境測定を実施することで法規制の遵守に努めています。

水質の保全

静岡事業所では、生産廃水系統は有機廃水と雑排水に分けられ、有機廃水は活性汚泥処理された後に雑排水と混合され、河川に放流しています。また、水質汚濁を防止するため1976年に藤枝市と公害防止協定を結び定期

■ 静岡事業所 (藤枝市との公害防止協定)

	公害防止協定値	実績値(平均)
pH	6.0~8.5	7.5
BOD(mg/ℓ)	平均35、最大45	2.1
SS(mg/ℓ)	平均45、最大65	2.0
排出量(m ³)	20,000以下	5,991

水資源の効率的利用

工場のある静岡事業所では、水資源の効率的な利用に努めています。水資源は今後気候変動の影響などにより不足する可能性も懸念されており、将来に向けた事業継続の観点からも、水の効率的な使用を推進します。

大気の保全

二酸化炭素及び硫黄酸化物等の排出量削減のため、静岡事業所では2006年度、京都事業所では2007年度にボイラー燃料を都市ガスへ転換しました。以降、硫黄酸

化学物質の管理

静岡事業所及び京都事業所では、自主的に化学物質の管理を実施しています。有害な化学物質を取り扱うことによる潜在的なリスクを減らすため、医薬品の製造工程・分析方法の見直しを検討し、溶媒使用量の削減や代替物質への転換を図っています。有害物質の取り扱いについては各種の規程を定め、確実な管理下に置くことによって化学物質の購入・使用から廃棄まで、全ての段階で災害事故と環境汚染の防止に努めています。

また、一元管理により試薬の管理も同時に行っており、取り扱いに際してはSDS(安全データシート)を常備して緊急時の対応に備えています。

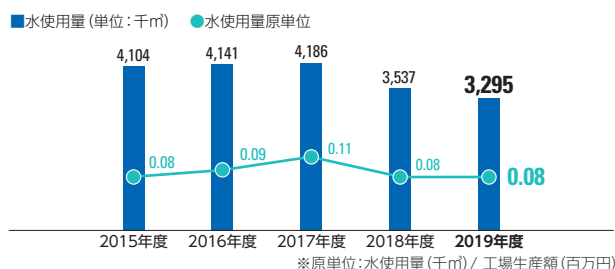
的に環境測定を実施し、法規制の遵守に努めています。

京都事業所では有機廃水は活性汚泥処理され、その他の系統の排水と混合した後、公共下水道へ排水しています。排水に際しては京都市の基準よりも厳しい自主規制基準を遵守し、定期的に測定の結果を報告しています。

■ 京都事業所 (京都事業所自主規制基準)

	自主規制基準値	実績値(平均)
pH	5.8~8.6	6.7
BOD(mg/ℓ)	1,500以下	54.4
SS(mg/ℓ)	1,500以下	85.9

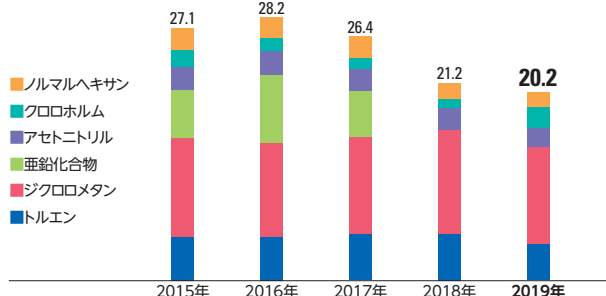
■ 静岡事業所の水使用量と原単位



化物の排出はゼロを継続しています。また、両事業所とも年2回実施しているばい煙測定の結果は基準値を大幅に下回っています。今後とも、大気汚染防止のための管理強化に努めていきます。

静岡事業所及び京都事業所では、事業所内のネットワークを利用することなどによりPRTR法対象化学物質の使用実態を把握し、使用量の削減と代替物質の検討に加え、適切な処理も進めています。

PRTR法対象化学物質発生量(単位:t)



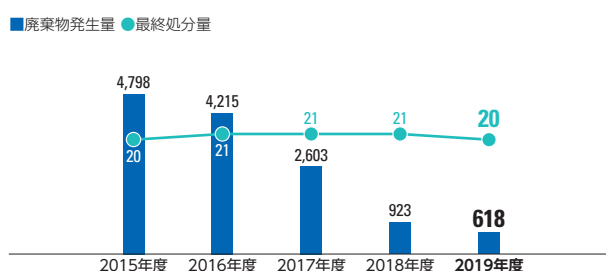
廃棄物の削減とリサイクル活動

原材料を投入して製品を作る事業活動においては、廃棄物の発生は避けられません。循環型社会の構築には、最終処分する廃棄物をできるだけ少なくすることが必要です。静岡事業所及び京都事業所においても循環型社会形成推進基本法に則り、4R活動(Refuse:発生源から絶つ、Reduce:量を減らす、Reuse:再利用、Recycle:再生利用)に積極的に取り組んでいます。

静岡事業所における2019年度の廃棄物発生量は584tで、その38%を占める排水処理余剰汚泥と発酵残渣(動植物性残渣)は、全量コンポスト原料等として使用されています。その他の廃棄物についてもリサイクル活動に努め、

10%にあたる35tが有価物としての回収となっています。最終埋め立て量は16tでした。一層、廃棄物の削減・リサイクルを意識した活動を展開していきます。

静岡事業所及び京都事業所の 廃棄物発生量と最終処分量(単位:t)



CO₂排出量削減と省エネルギー

地球温暖化を防ぐためにはCO₂排出量を削減することが必要ですが、静岡事業所ではCO₂排出量削減のための施策を計画的に推進しています。高効率機器の導入など、継続的な省エネルギー活動を展開しています。

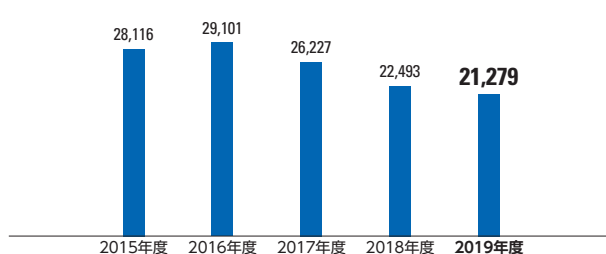
京都事業所では、冷暖房温度管理の推進、無駄な照明の削減及び人的な切り忘れ防止対策、2014年度からの3ヶ年計画による蛍光灯からLEDへの切り替えなど、電気使用量の削減を目的に様々な施策に取り組んできた結果、継続的な電気使用量の削減をほぼ達成しています。

本社・支店のオフィス部門においては、交換可能な事業所から順次LED照明に切り替えています。また、一部の支店ビルでは、トイレや非常階段などに人感センサー付きの照明を導入することで、不在時には消灯または照度を落とすことで電力の無駄を省くようになっています。

空調につきましては、空気中の熱を利用してエネルギーの効率的な利用が可能なヒートポンプが導入されており、ビルの冷暖房等に使用しています。また、支店ビルでは一つの部屋をいくつかの区画に分けて空調管理できるようになっており、日常業務の中で従業員が常に省エネを心掛けるようにしています。

科研製薬では更なる省エネを目指し、今後も継続して高効率設備の導入を実施していきます。

CO₂排出量(単位:t-CO₂)



日薬連及び当社の二酸化炭素削減目標

日薬連及び当社の二酸化炭素削減目標

2020年度の二酸化炭素排出量を、
2005年度排出量を基準に23%削減する

経団連の要請に基づいて日本製薬団体連合会(日薬連)が策定した「低炭素社会実行計画」に参加しており、当社も日薬連と同じ目標を掲げ、達成への貢献を目指しています。

環境

環境マネジメントシステム

環境基本理念

科研製薬は、優れた医薬品の提供により、患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上につとめる製薬企業として、その社会的責任を認識し、企業活動のあらゆる場面において地球環境の保全、維持向上に取り組みます。

環境基本方針

1 環境マネジメントシステムの確立と維持

環境マネジメントシステムを確立し、環境委員会、環境対策部会を中心に、組織的、継続的な環境保全活動を展開します。

2 環境法規制の遵守

国や自治体等の環境法規制を遵守するとともに、自主基準を定め、環境保全に努めます。

3 環境負荷の低減

事業活動の全ての領域において、具体的な目標を掲げて、3R活動 (Reduce, Reuse, Recycle) を推進し、地球温暖化防止、廃棄物並びに化学物質排出の抑制などについて定期的見直しを行い、継続的な改善に努めます。

4 環境負荷の少ない製品および技術開発

製品開発にあたっては研究開発から生産、販売、流通、使用後に至る製品のライフサイクルにおける環境への影響を考慮し、環境保全に積極的に取り組みます。

5 地域社会との協力・協同

企業市民の立場から、地域社会の環境保全活動に協力します。また、環境情報を開示して社会との相互理解に努めます。

6 環境意識の向上

環境教育・訓練の実施や環境情報の提供により、全役員・従業員の環境保全に向けた意識の向上を図ります。

事業活動のマテリアルバランス

静岡事業所及び京都事業所では、研究開発から生産、オフィス活動による事業活動において、環境負荷となるインプット・アウトプットを従業員一人ひとりが認識し、環境汚染の低減に努めています。

(※物質収支データは、2019年度の年間総量です。)



環境行動計画

静岡事業所及び京都事業所では、環境負荷の少ない企業活動を目指し、中期的な計画のもと、単年度の目標を設定して環境活動を推進しています。

静岡事業所では、ISO14001(国際環境規格)を2001年8月に認証取得し、継続的な環境保全活動を行っています。

■ 静岡事業所の2019年度活動報告と2020年度活動目標

環境方針	2019年度		2020年度目標
	目標	成果	
省エネルギー	CO ₂ 排出量17,600t-CO ₂ を基準に2019年度末までにCO ₂ 排出量を1%削減する。	CO ₂ 排出量17,600 t-CO ₂ を基準に2019年度末にCO ₂ 排出量を1,465t(8.3%)削減できた。	CO ₂ 排出量17,600t-CO ₂ を基準に2020年度末までにCO ₂ 排出量を2%削減する。
化学物質管理	化学物質の適正使用と使用量の把握を行う。	試薬購入量の把握及び試薬の購入量を必要最小量とした。 全サイトで漏洩訓練の実施ができた。	化学物質の適正使用と使用量の把握を行う。
廃棄物の削減	2019年度末までに焼却廃棄物量を2013年度～2017年度平均値(43.4t)比1%(0.4t)削減する。	目標1%(0.4t)削減に対し、37%(16.0t)削減のため、目標を達成できた。	2020年度末までに焼却廃棄物量を2013年度～2017年度平均値(43.4t)比2%(0.9t)削減する。
環境負荷の少ない製品開発	環境に優しい製品開発及び製造技術・分析技術の改良を行う。	製造工程及び分析法での有機溶媒使用量の削減と、製造法の改良及び委託製造先の支援実施を行った。	環境に優しい製品開発及び製造技術・分析技術の改良を行う。
地域社会の環境保全に積極的に参加	環境関連の外部団体に積極的に参加する。 地域住民との交流を深める。	環境関連団体への参加と情報交換を行った。(合計17回) 事業所周辺の清掃活動と河川美化運動へ参加した。(4/23・10/16) 地域住民へ環境報告会を実施した。(11/27)	環境関連の外部団体に積極的に参加する。 地域住民との交流を深める。

■ 京都事業所の2019年度活動報告と2020年度活動目標

環境方針	2019年度		2020年度目標
	目標	成果	
原油換算エネルギー使用量の管理	2018年度 原油換算エネルギー使用量実績を維持・管理。	2018年度の約1,128kℓに対し、2019年度は約1,085kℓで約3.8%程減少。これは吸収式冷凍機の運転方法を見直した(夜間は1台運転にした)のが大きく起因しています。 評価としては達成度104.0%でA評価。	2019年度 原油換算エネルギー使用量実績を維持・管理。
化学物質の適正管理	各部署で立案した具体的施策の実行。(年間24回実施)	事業所としては年間24回の施策が計画され、計画通りに実施されましたので、達成度100%でA評価。	各部署で立案した具体的施策の実行。(年間24回実施)
一般廃棄物の減量	2018年度比で総排出量を維持・管理。	2018年度の1,027kgに対し、2019年度は649kgで、達成度158.2%でA評価。	2018年度比で総排出量を維持・管理。
環境調和	・事業所周辺清掃: 年12回。 ・四ノ宮川清掃: 年2回。	事業所周辺清掃は毎月順番制で12回実施し、河川清掃は春と秋にそれぞれ1回行い、合計14回実施で、達成度100%でA評価。	・事業所周辺清掃:年10回。 ・四ノ宮川清掃:年1回。 ※2020年度はコロナウイルスの影響で、4・5月の周辺清掃、5月の四ノ宮川清掃を中止とした。
環境に配慮した物品を優先的に選択	年間120品目以上。	・グリーン調達品:122品目購入 ・フロン利用設備、ノンフロンフリーザーへの更新:2機種 124品目で、達成度103.3%でA評価。	年間120品目以上。

適合性評価基準:達成度 A良好(95%以上達成)、Bやや不足(95%～80%)、C不適合(80%未満)。

■ 環境関連資格の取得

静岡事業所及び京都事業所では、環境管理に必要な各種公的資格の取得を推奨しています。資格保有者数は以下のとおりです。(2020年4月1日現在)

資格	人数(名)	資格	人数(名)
毒物劇物取扱者	35	特別管理産業廃棄物管理責任者	9
特定化学物質等作業主任者	66	危険物取扱者	159
有機溶剤作業主任者	80	エネルギー管理士	5
大気関係公害防止管理者	6	高圧ガス製造保安責任者	20
水質関係公害防止管理者	9	ボイラ技士	19
産業廃棄物中間処理施設技術管理者	2		

社会との関わり 従業員との関わり

科研製薬は従業員の健康・安全衛生・人権を重視し、安心して働ける就労環境の整備を進めています。また、人材育成・人材教育に注力することで、従業員一人ひとりが成長するとともに、その能力を十分に発揮できる環境づくりに取り組んでいます。



就労環境・人材活用

当社は、全従業員が高いモチベーションを持って仕事に取り組める就労環境を構築するために、法改正等も踏まえた「新たな働き方」に対しても柔軟に対応し、常に進化させていくことが重要と考えています。

子育て・介護の支援

子育てやご家族の介護によって通常の就業が困難な従業員でも、安心して就業を継続できるよう、育児休業規程及び介護休業規程に基づく休業・休暇制度や時短勤務制度等を整えています。

高齢者の雇用

当社では60歳定年退職後の再雇用制度として「シニアスタッフ制度」を導入しています。この制度により、従業員が長年培ってきた経験やノウハウ、技術を定年後も有効に活かして、各職場で活躍しています。

障がい者の雇用

企業が果たすべき責務として障がいのある方の雇用に積極的に取り組んでいます。職場内で適切なサポートを受けながら働けるよう、就労支援体制を充実させることで法定雇用率を上回る雇用を維持しています。



従業員の健康管理

従業員の健康管理については毎年春に定期健康診断、秋に生活習慣病検診（人間ドック・脳ドック）を実施しています。受診の結果、所見のあった従業員に対しては、産業医、看護師、検診センター等と連携を取りフォローを行っています。また健康保険組合の実施する特定健診・特定保健指導にも積極的に協力し、従業員の疾病予防、健康保持・増進に努めています。

メンタルヘルス対策については、メンタル不調の予防・早期発見・早期対応を目的に外部機関と提携したプログラムを導入しています。法令で定められた年に1回のストレスチェックだけでなく、従業員が自主的にできる簡易ストレスチェックや、各種eラーニングなどの学習コンテンツも充実させ、従業員のメンタルヘルス対策をサポートしています。

特に静岡事業所では各職場にメンタルヘルス推進者をおき、衛生管理者も参加した座談会を開催するなど、職場環境改善に積極的に取り組むとともに、春にはウォーキング強化月間の設定、秋には健康キャンペーンとして体力測定などを実施し、従業員の健康維持・増進も図っています。

当社は健康保険組合による外部相談窓口、カウンセリングサービスなども活用しながら産業医とも連携を取り、従業員の健康管理・メンタルヘルス管理に今後も積極的に取り組んでいきます。



労働安全衛生

労働災害と疾病を未然に防止し快適な職場環境の確立を目的とした安全衛生管理規程に基づき、事業所ごとに月1回安全衛生委員会を開催しています。各施設・各作業環境の安全点検、指摘事項の改善を行い、労働災害撲滅の推進を図っています。また、定期的に従業員にアンケートを取るなど、職場環境の改善にも積極的に取り組んでいます。

静岡事業所では衛生管理者が定期的に会議を行い、衛生年間計画の策定・職場巡視・作業環境への立ち合いなどを通し、労働安全衛生に積極的に取り組んでいます。さらに安全週間・衛生週間に合わせ、健康保険組合と共同で各種講演会を開催し、安全 及び こころと身体の健康に関する啓蒙などの活動も行っています。



差別やハラスメントの無い職場づくり

当社は労働契約に基づいて全従業員に平等な雇用機会を提供し、不当な差別やパワー・ハラスメント、セクシュアル・ハラスメント、マタニティ・ハラスメント等のない快適な職場環境を提供する義務があります。

差別とハラスメントの防止については、就業規則、賞罰規程、コンプライアンスガイドブック、管理職を対象に行われる管理者説明会や社内イントラを活用した掲示・教育等により、全従業員への意識付けを図るとともに、社内の相談窓口についても周知しています。



研修制度と自己啓発支援

人材育成は企業経営の根幹にかかわるものであり、社員一人ひとりの成長が当社の持続的成長につながります。当社の未来を担っていく「存在感のある社員」を育成することを基本方針として人材開発に取り組んでいます。

当社の社員が社会人としての経験を積む中で、各ステージにおいて自らの能力を最大限発揮し成果につなげる人材に育成するために、年次別や階層別の総合教育研修を実施しています。

それは当社の企業理念である「一人でも多くの方に笑顔を取りもどしていただくために、優れた医薬品の提供を通じて患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上につとめる。」を実践できる人財を育てるためでもあります。

教育研修のあり方

- ① 当社の現状及び取り巻く業界環境の変化を的確に捉え、「当社にとっての最優」を見極め、新たな発想を持って自ら考え工夫し行動できる社員を育成することを目的に実施しています。
- ② 中堅・若手世代の人材育成を重点課題の一つと位置づけ、職場におけるOJT、外部の専門講師による社外研修なども積極的に活用し人材育成に取り組んでいます。
- ③ 次世代のリーダーを育成するための次世代研修や、管理者のためのマネジメント研修は社内外の研修プログラムを活用して実施しています。

階層別研修

新入社員研修	社会人基礎研修	自己啓発支援
3年次研修	年次別育成研修	自己啓発通信教育補助 (全社員対象)
4年次研修		
8年次研修		
次期リーダー育成研修	次世代研修	
新任チームリーダー研修	キャリア研修	
新任管理者研修		

各種研修を通じて従業員の能力を開発するとともに、個々の業務のスキルアップや必要な語学力の習得等を目的とした通信教育による自己啓発も支援しています。

社会との関わり お客様との関わり

品質保証方針

科研製薬の企業理念、経営方針を具現化し、「優れた医薬品を提供する」、そのために創薬・探索研究、開発、臨床試験、製造、製造販売後調査、医薬品情報提供などの活動において、医薬品産業に従事していることを深く認識し、より高度な倫理観を追求し、常にその品質を第一義とした以下の活動を行います。

- 1 製品に対する品質保証が企業の経営責任にかかわる最重要事項の一つであることを認識し、科研製薬が販売する全ての製品について医薬品品質システムを構築します。
- 2 製品の品質を顧客及び社会の要求に応じて保証してまいります。
- 3 患者さんに優れた医薬品をお届けするために、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律その他関連法規、GLP・GCP・GMP・GQP・GVP等を遵守するのみならず、自らの行動に対して自らが責任を負うことを基本にします。
- 4 行政当局から求められる基準・規格に適合することだけでなく、時代の技術水準を考慮した継続的改善を促進する品質保証体制の確立を目指します。



製品の品質保証

科研製薬は、一人でも多くの方に笑顔を取りもどしていただくために優れた医薬品の提供を通じて患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上に努めています。そのためには、医薬品製造販売業（本社）と医薬品製造業（工場）各々がその責任を果たすとともに、相互の連携を密接に保った形での品質保証システムが不可欠であると考えています。工場では一つひとつの作業方法や設備について、その適格性や妥当性を検証しつつ、適正な製造管理と品質管理を実践しています。

また、本社品質保証部が上記のことを照査・確認することにより品質保証システムは更に強固なものになると考えています。この連携は品質を担当する部門にとどまらず研究開発部門・生産技術部門・営業部門へと広がり、製品のライフサイクルを通じた品質保証をより確かなものにしていきます。



市販後の医薬品の安全確保

医薬品は年齢、性別、合併症、併用薬などについて限られた範囲の患者さんを対象とした臨床試験成績に基づき承認されます。市販後は、より広い範囲の患者さんに使用されるため、承認前には予測できなかった副作用が現れることもあり、継続した情報収集を行い、必要な対策を講じていくために一貫したリスクマネジメントプランによる対応が求められています。

当社では安全性情報部を設置し、開発段階から市販後までを通し医薬品の安全性に関する情報を収集、評価し、適正使用のための情報を医療関係者の方々に提供することを通して患者さんの安全性リスクの最小化に努めています。



医薬品情報サービス室

医療用医薬品の適正使用のためには正しい情報が欠かせません。

当社医薬品に関わる適正使用情報の提供・収集は主にMR活動によりますが、併せてくすり相談窓口である「医薬品情報サービス室」やウェブサイトによる情報提供・収集も積極的に行っています。

当室では医薬品適正使用情報をお客様に迅速・的確にお伝えするとともに、製剤などについての貴重なご意見・ご提案を社内各部署へ迅速に報告し、製剤改良・製品情報の充実に努め、お客様へのフィードバックを図っています。

また、お問い合わせは電話が大半ですが、当社ウェブサイト上に「問合せフォーム」を設置することでインターネット経由による窓口開設時間外の受付も可能となり、お客様の利便性の向上を図っています。

企業市民として地域社会との関わりを深めるため、従業員一人ひとりが社会に貢献できることを考え、身近な環境問題に積極的に取り組んでいます。また、本社では普通救命講習の実施や各種訓練等により、防災意識の向上と安全対策の充実を図っています。

静岡事業所の地域での活動

河川美化活動

静岡事業所は一級河川である大井川から水の恩恵を受けています。毎年4月に河川美化活動を行い、大井川の環境保全に努めています。社会貢献活動の一環として行っていますが、新入社員との親睦を深める場にもなっています。また、藤枝市環境保全協議会主催の清掃美化活動に他企業と共に参加しています。

環境報告会

静岡事業所では毎年環境報告会を開催しています。各種測定結果、従業員教育の実施状況など法令遵守を目的とした活動を報告し、当社の環境への取り組みにご理解をいただいています。

藤枝市理科教育支援プロジェクト

企業の活動を魅力ある授業に活かし、子供たちの学習に役立てるために藤枝市と民間企業が一体となり企画する「藤枝市理科教育支援プロジェクト」。中学校理科教員を対象としたこの企画、2019年度は静岡事業所で開催されました。「農業に関する講習」と題し、特薬部の協力の下、農業の役割や安全性を確保するための仕組みについて学んでいただきました。



京都事業所の地域での活動



地域環境美化活動

京都事業所は、山科美化推進企業協議会に加盟し、琵琶湖淀川水系の美化運動に参加しています。毎年5月と10月には事業所の横を流れる四ノ宮川の清掃を実施していますが、この活動は琵琶湖淀川水系でも有数の美化運動です。また、京都事業所では周辺清掃を環境改善目標にも掲げ、2004年10月より毎月欠かさず実施しています。毎月15日前後の朝9時より、数名が一組となり科研製薬のゼッケンをつけて京都事業所の周辺道路を清掃します。

消防防災訓練・災害時地域防災協定

本社では東京防災救急協会及び本郷消防署の協力の下、普通救命講習を毎年9月に実施しており、東京消防庁より救命講習に積極的に取り組んでいる事業所として「救命講習受講優良証」を授与されています。

また、毎年11月には秋の全国火災予防運動の実施に伴い、防火・防災意識の高揚と安全対策を図るべく、各事業所で消防防災訓練を実施しています。また、京都事業所では、阪神淡路大震災を教訓に、大規模災害発生時の人的協力を柱とした地域防災協定を近隣2学区と結んでいます。

連結貸借対照表

2019年及び2020年3月31日現在

百万円

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,956	59,722
受取手形及び売掛金	30,340	21,800
有価証券	11,599	13,599
商品及び製品	6,113	4,762
仕掛品	2,647	2,829
原材料及び貯蔵品	4,959	4,683
その他	1,114	938
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	103,731	108,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,668	41,821
減価償却累計額	△24,224	△25,057
建物及び構築物（純額）	17,443	16,764
機械装置及び運搬具	15,345	15,542
減価償却累計額	△12,199	△12,763
機械装置及び運搬具（純額）	3,146	2,778
工具、器具及び備品	7,380	7,393
減価償却累計額	△6,059	△6,061
工具、器具及び備品（純額）	1,320	1,331
土地	4,324	4,324
建設仮勘定	166	317
有形固定資産合計	26,402	25,518
無形固定資産	551	414
投資その他の資産		
投資有価証券	17,068	15,036
長期前払費用	4,610	4,450
繰延税金資産	2,934	3,229
その他	685	888
投資その他の資産合計	25,299	23,605
固定資産合計	52,254	49,538
資産合計	155,985	157,875

百万円

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,729	7,720
電子記録債務	1,529	962
短期借入金	3,875	3,850
未払金	3,639	2,803
未払費用	427	535
未払法人税等	4,042	2,904
賞与引当金	1,149	1,082
役員賞与引当金	86	93
返品調整引当金	7	4
売上割戻引当金	314	312
その他	1,777	1,386
流動負債合計	27,580	21,655
固定負債		
株式給付引当金	—	47
退職給付に係る負債	6,642	7,303
その他	631	400
固定負債合計	7,274	7,750
負債合計	34,854	29,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,853	23,853
資本剰余金	11,408	11,406
利益剰余金	109,057	114,869
自己株式	△26,782	△23,373
株主資本合計	117,536	126,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,524	3,116
退職給付に係る調整累計額	△930	△1,404
その他の包括利益累計額合計	3,594	1,712
純資産合計	121,131	128,468
負債純資産合計	155,985	157,875

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

2019年及び2020年3月31日終了事業年度

連結損益計算書

百万円

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日) (至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日) (至 2020年3月31日)
売上高	94,165	89,232
売上原価	40,366	38,753
売上総利益	53,799	50,478
返品調整引当金戻入額	2	2
差引売上総利益	53,802	50,481
販売費及び一般管理費		
給料	6,826	6,314
賞与及び賞与引当金繰入額	1,649	1,481
役員賞与引当金繰入額	86	93
退職給付費用	634	476
研究開発費	10,261	6,418
減価償却費	224	231
その他	9,525	8,953
販売費及び一般管理費合計	29,209	23,969
営業利益	24,592	26,512
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	345	385
その他	112	155
営業外収益合計	464	549
営業外費用		
支払利息	17	17
為替差損	39	50
保険解約損	—	25
その他	27	20
営業外費用合計	84	114
経常利益	24,972	26,946
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	0	3
特別利益合計	0	7
特別損失		
固定資産除却損	44	68
減損損失	—	287
ゴルフ会員権売却損	4	6
特別損失合計	49	362
税金等調整前当期純利益	24,922	26,592
法人税、住民税及び事業税	8,022	6,686
法人税等調整額	△874	535
法人税等合計	7,147	7,222
当期純利益	17,775	19,370
親会社株主に帰属する当期純利益	17,775	19,370

連結包括利益計算書

百万円

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	17,775	19,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△985	△1,408
退職給付に係る調整額	△6	△473
その他の包括利益合計	△992	△1,882
包括利益	16,782	17,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,782	17,487

連結株主資本等変動計算書

2019年及び2020年3月31日終了事業年度

百万円

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
2018年3月31日現在残高	23,853	11,408	97,284	△23,259	109,287	5,510	△923	4,587	113,874
当期変動額									
剰余金の配当			△6,002		△6,002				△6,002
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,775		17,775				17,775
自己株式の取得				△3,523	△3,523				△3,523
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△985	△6	△992	△992
当期変動額合計	—	—	11,772	△3,523	8,249	△985	△6	△992	7,256
2019年3月31日現在残高	23,853	11,408	109,057	△26,782	117,536	4,524	△930	3,594	121,131
当期変動額									
剰余金の配当			△5,897		△5,897				△5,897
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,370		19,370				19,370
自己株式の取得			88	△4,341	△4,252				△4,252
自己株式の消却		△1	△7,748	7,750	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△1,408	△473	△1,882	△1,882
当期変動額合計	—	△1	5,812	3,408	9,219	△1,408	△473	△1,882	7,337
2020年3月31日現在残高	23,853	11,406	114,869	△23,373	126,756	3,116	△1,404	1,712	128,468

連結キャッシュ・フロー計算書

2019年及び2020年3月31日終了事業年度

百万円

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,922	26,592
減価償却費	2,153	2,312
減損損失	—	287
長期前払費用償却額	446	449
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△154	△22
受取利息及び受取配当金	△351	△393
支払利息	17	17
有形固定資産除却損	43	61
売上債権の増減額 (△は増加)	2,975	8,539
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,930	1,446
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,193	△3,576
その他	△1,928	△813
小計	29,861	34,900
利息及び配当金の受取額	351	393
利息の支払額	△17	△17
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,065	△7,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,129	27,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,908	△2,159
無形固定資産の取得による支出	△220	△43
投資有価証券の取得による支出	△1	—
長期前払費用の取得による支出	△3,661	△400
その他	47	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,744	△2,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△25
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3,523	△4,252
配当金の支払額	△6,001	△5,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,524	△10,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,860	14,766
現金及び現金同等物の期首残高	52,694	58,555
現金及び現金同等物の期末残高	58,555	73,322

会社概要・株式情報

2020年3月31日現在

会社の概要

会社名	科研製薬株式会社
英文会社名	KAKEN PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
資本金	23,853百万円
設立	1948(昭和23)年3月1日
主要な事業内容	医薬品、医薬部外品、医療機器、動物用医薬品、 農業薬品、飼料添加物の製造販売及び不動産の賃貸
従業員数	1,268名(連結)

主要な事業所 (2020年4月1日現在)	●本社	東京都文京区本駒込二丁目28番8号
	●支店	北日本(宮城県仙台市)



本社(東京)



新薬創生センター(京都)

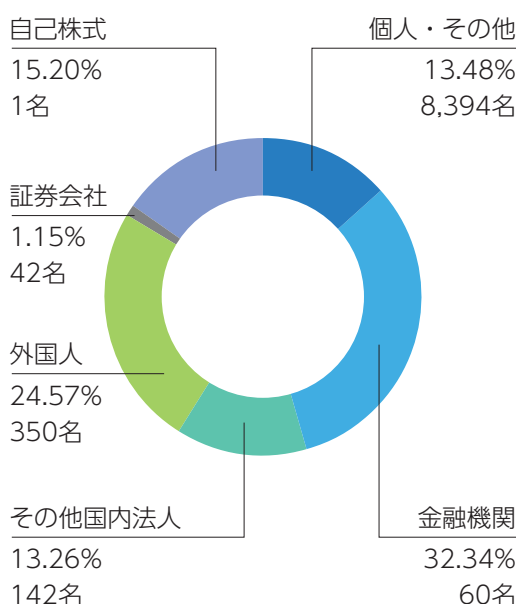


静岡工場

株式の状況

発行可能株式総数	193,000,000株
発行済株式の総数	45,939,730株
株主数	8,989名
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	4521
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社

所有者別分布



大株主(上位10名)

株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,586	6.64
東レ株式会社	2,294	5.89
農林中央金庫	1,843	4.73
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,615	4.15
株式会社みずほ銀行	1,474	3.79
杏林製薬株式会社	852	2.19
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	696	1.79
日本生命保険相互会社	680	1.75
GOVERNMENT OF NORWAY	678	1.74
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口7)	672	1.73

(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式(6,981,476株)を除いて計算をしています。



当社ホームページ 「株主・投資家情報」のご案内

トップページの「株主・投資家の皆さま」をクリックしますと決算情報・コーポレートレポート・IRミーティング資料など、IRに関する最新の情報をご覧になることができます。

<http://www.kaken.co.jp/invest/index.html>





科研製薬株式会社

〒113-8650

東京都文京区本駒込2-28-8

Tel : 03-5977-5001

Fax : 03-5977-5131

<http://www.kaken.co.jp>